



西日本FH 西日本フィナンシャルホールディングス



西日本シティ銀行



長崎銀行

中間ディスクロージャー誌 2022

2022年4月1日～2022年9月30日



□ グループ経営理念 □

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する
総合力No.1の地域金融グループを目指します。

□ グループブランドスローガン □

ココロがある。コタエがある。

□ シンボルマーク □



シンボルマークに込めた意味

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。

放射状に伸びる羽は、無限に広がる未来を表現しています。さらに、淡いオレンジから深いオレンジへと変化を重ねる姿には、西日本FHグループを未来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。

Contents

コーポレートデータ	3
西日本フィナンシャルホールディングス	3
西日本シティ銀行	5
長崎銀行	7
中期経営計画	9
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み	10
財務データ	17
西日本フィナンシャルホールディングス	17
西日本シティ銀行	46
長崎銀行	84

- 本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づくディスクロージャー資料です。
- 計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

西日本フィナンシャルホールディングス

会社概要

商 号	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
設 立 日	2016年10月3日
本 店 所 在 地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代 表 者	取締役社長（代表取締役） 村上 英之
事 業 内 容	銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、これに付帯関連する一切の事業及びその他銀行法により銀行持株会社が行うことができる事業
資 本 金	500億円
決 算 期	3月31日
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所本則市場
単 元 株 式 数	100株

(2022年9月末現在)

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	300,000,000
計	300,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	発行済株式数
普 通 株 式	151,596,955
計	151,596,955

(2022年9月末現在)

大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,600	11.50
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,386	8.58
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,603	4.57
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,780	1.92
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,765	1.91
西 日 本 シ テ ィ 銀 行 従 業 員 持 株 会	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	2,438	1.68
株 式 会 社 り そ な 銀 行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,200	1.52
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 ダイレクト・カストディ・クリアリング業務部)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	2,025	1.40
J A 三 井 リ ー ス 株 式 会 社	東京都中央区銀座八丁目13番1号	2,017	1.39
株 式 会 社 麻 生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	2,000	1.38
計		51,818	35.90

(注) 上記のほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス名義の自己株式7,270千株（発行済株式総数の4.79%）があります。

(2022年9月末現在)

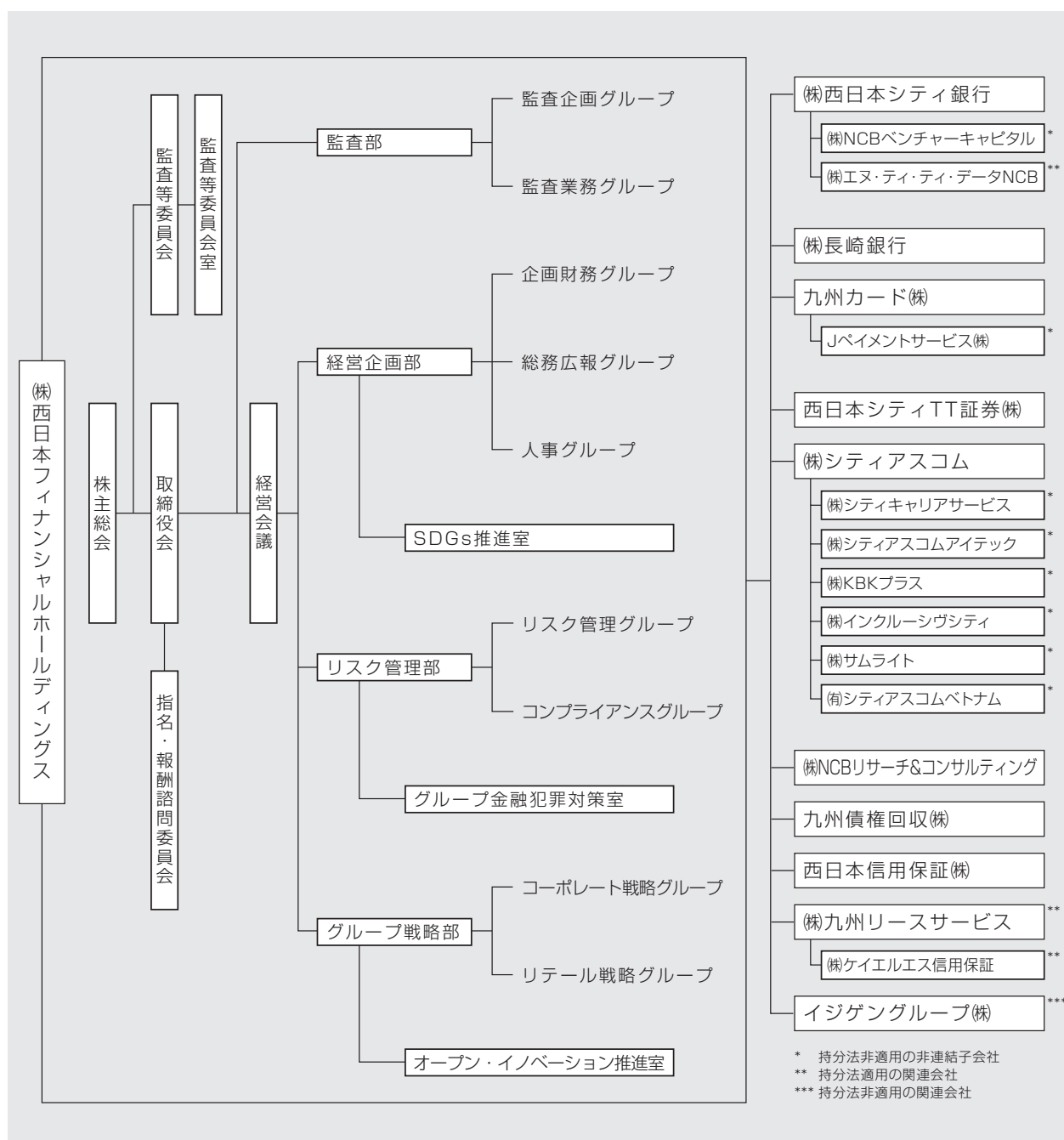
役員

取締役会長（代表取締役）	久保田 勇夫	取締役監査等委員	友池 精孝
取締役副会長（代表取締役）	谷川 浩道	取締役監査等委員（社外）	酒見 俊夫
取締役社長（代表取締役）	村上 英之	取締役監査等委員（社外）	久保 千春
取締役執行役員	高田 聖大	取締役監査等委員（社外）	宮本 佐知子
取締役執行役員	本田 隆茂		

（注）取締役監査等委員 酒見俊夫氏、久保千春氏、宮本佐知子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
取締役監査等委員 宮本佐知子氏の戸籍上の氏名は、三木佐知子です。

（2022年9月末現在）

組織



（2022年12月20日現在）

西日本シティ銀行

会社概要

商 号	株式会社西日本シティ銀行	従 業 員 数	3,509名
設 立 日	1944年12月1日	総 資 産	12兆5,471億円
本 店 所 在 地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	資 本 金	857億円
代 表 者	取締役頭取(代表取締役) 村上 英之	総 預 金	9兆8,254億円
事 業 内 容	銀行業	総 貸 出 金	7兆9,801億円
店 舗 数	175か店	預り資産残高	7,370億円

(2022年9月末現在)

大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	779,918	100.00
計		779,918	100.00

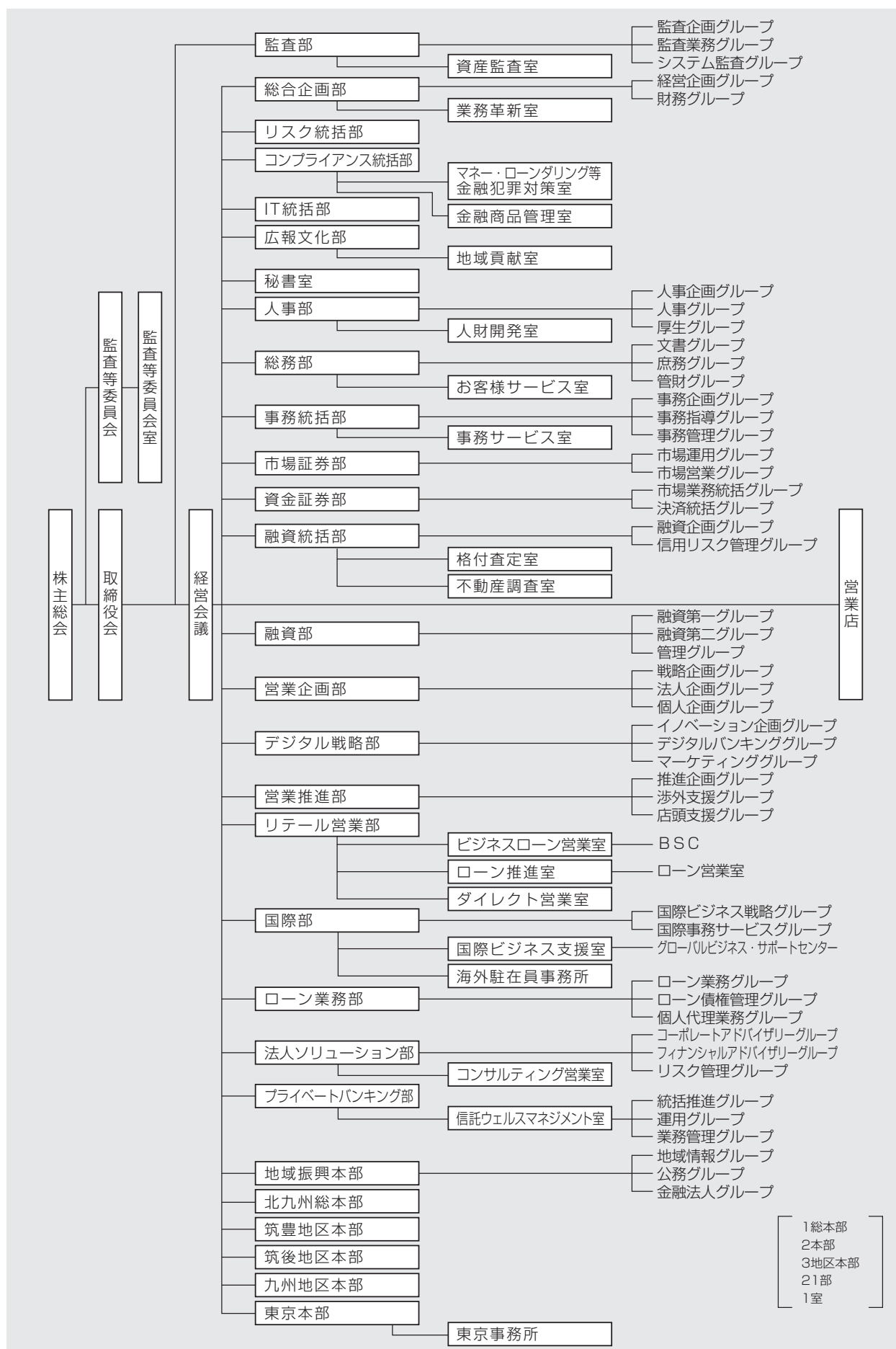
(2022年9月末現在)

役員

取 締 役 会 長 (代表取締役)	谷 川 浩 道	取締役常務執行役員	尾 崎 健 一
取 締 役 頭 取 (代表取締役)	村 上 英 之	取締役常務執行役員	森 元 賢 治
取 締 役 副 頭 取 (代表取締役)	高 田 聖 大	取締役常務執行役員	嶋 山 一 仁
取 締 役 副 頭 取 (代表取締役)	入 江 浩 幸	取締役常務執行役員	矢 治 恵 太 郎
取 締 役 副 頭 取 (代表取締役)	竹 尾 祐 幸	取 締 役	久 保 田 勇 夫
取締役専務執行役員 (代表取締役)	浦 山 茂	取締役監査等委員	伊 東 知 子
取締役専務執行役員	池 田 勝	取締役監査等委員 (社外)	瓜 生 道 明
取締役常務執行役員	本 田 隆 茂	取締役監査等委員 (社外)	藤 岡 博

(注) 取締役監査等委員 瓜生道明氏、藤岡博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
(2022年9月末現在)

組織



長崎銀行

会社概要

商 号	株式会社長崎銀行	従 業 員 数	215名
創 業 日	1912年11月11日	総 資 産	3,208億円
本 店 所 在 地	長崎市栄町3番14号	資 本 金	76億円
代 表 者	取締役頭取(代表取締役) 開地龍太郎	総 預 金	2,630億円
事 業 内 容	銀行業	総 貸 出 金	2,717億円
店 舗 数	23か店	預り資産残高	472億円

(2022年9月末現在)

大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,750	100.00
計		1,750	100.00

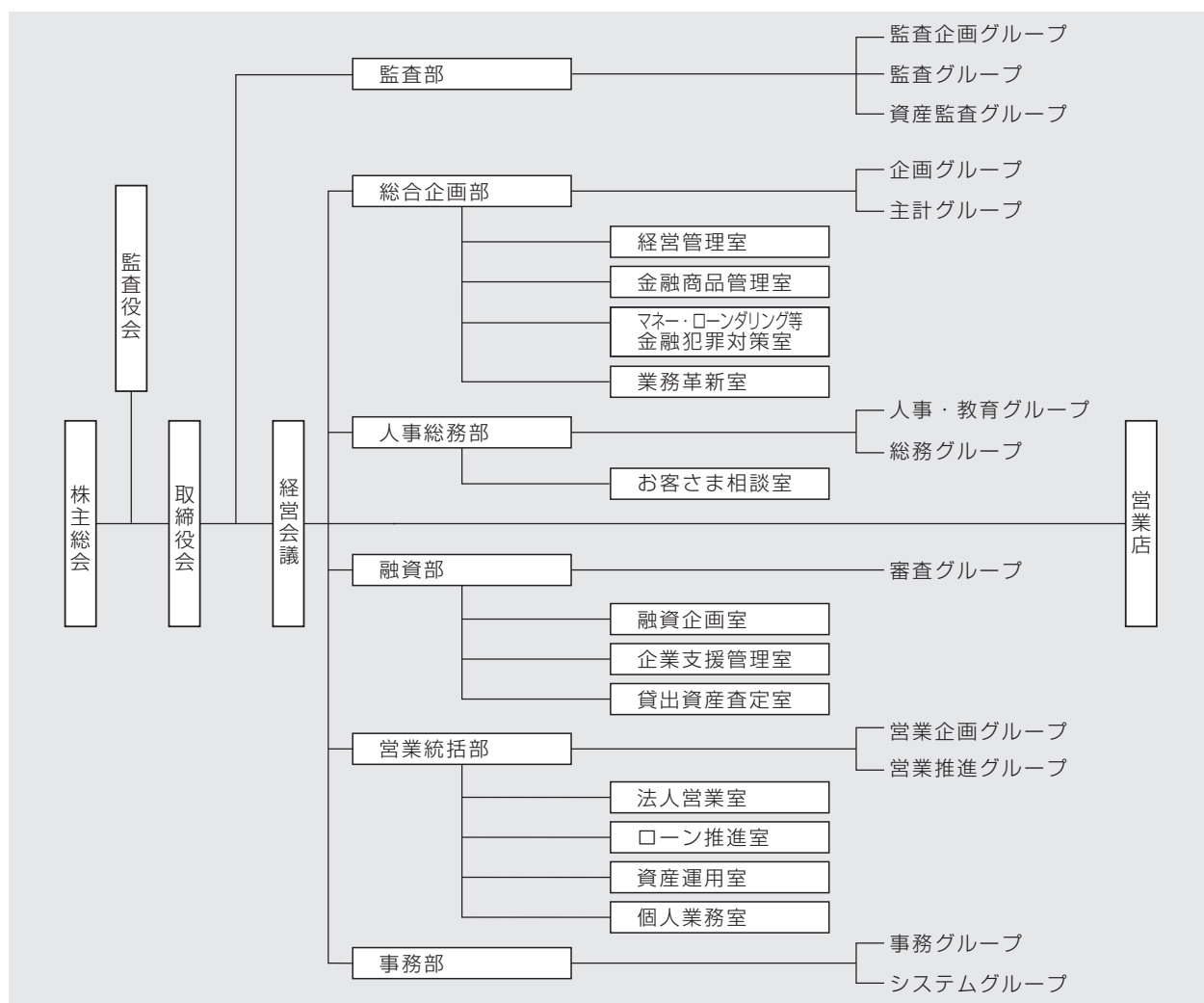
(2022年9月末現在)

役員

取締役頭取(代表取締役)	開地 龍太郎	取締役	高 木 俊 宏
常務取締役	重 富 康 行	取締役	本 田 隆 茂
常務取締役	今 村 清 隆	監査役	宮 田 健 二
常務取締役	秋 山 洋	監査役(社外)	河 谷 充
取締役	餅 田 浩 治	監査役(社外)	坂 口 淳 一

(注) 監査役 河谷充氏、坂口淳一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
(2022年9月末現在)

組織



(2022年9月末現在)

中期経営計画（2020年4月～2023年3月）

「飛翔 2023～地域の元気を創造する～」

中期経営計画で目指す姿

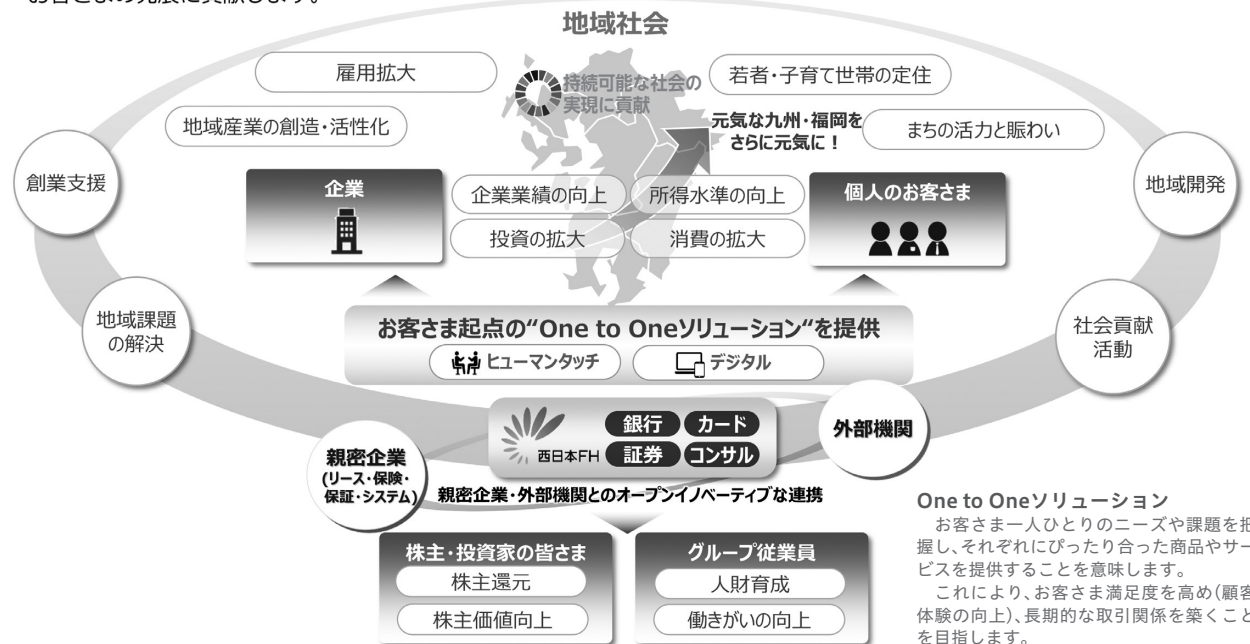
本中期経営計画では、多様化・高度化するお客さまのニーズを踏まえ、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献することを目指します。

グループ経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

～地域の元気を創造する～

- 当社グループは、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献します。



中期経営計画の基本戦略と重点施策

当社グループを取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、本中期経営計画では、3つの基本戦略のもと「地域経済の活性化」「お客さま満足度の向上」「強固な経営基盤」の実現に向けた取組みに注力します。

基本戦略	1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮	【地域経済の活性化】
重点施策	(1) 地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援 (2) 地域開発における主導的役割の発揮 (3) 地域の課題解決に向けたサポート体制の構築 (4) 地域の魅力向上に向けた社会貢献活動	
基本戦略	2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【お客さま満足度の向上】
重点施策	(1) お客さま起点のソリューション提供に向けた態勢構築 (2) 企業へのソリューション提供 (3) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	3. 持続的な成長に向けたリソース革新	【強固な経営基盤】
重点施策	(1) 業務革新の加速 (2) 戦略的なリソースの再配置 (3) 有価証券運用力の強化 (4) 将来を見据えた戦略的投資の強化 (5) チャレンジする人財の育成と企業風土の改革	

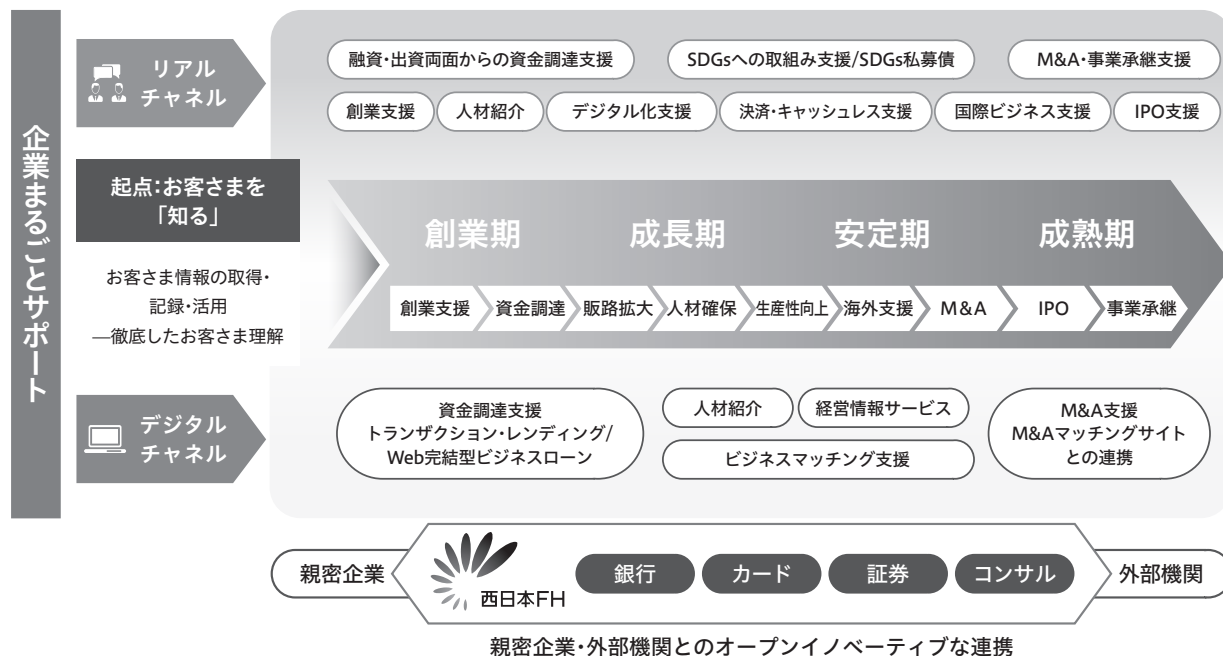
SDGsの重点項目

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



当社グループは、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地元を重視した営業を展開し、企業のライフステージに応じたサポートに努めています。

2020年4月よりスタートした中期経営計画「飛翔2023 ～地域の元気を創造する～」においても、基本戦略に「お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供」を掲げ、企業のさまざまなニーズに対し、グループ一丸となって「まるごとサポート」を展開しています。



地元重視の営業展開

当社グループは、地元企業・産業の育成支援に積極的に取り組んでいます。

西日本シティ銀行及び長崎銀行の与信先の9割強が地元向けであり、地元重視の営業展開を行っています。

【地域別の与信先〔注1〕数】

西日本シティ銀行		
	2021年9月期	2022年9月期
全与信先数（先）	46,603	47,094
地元〔注2〕の与信先数（先）	44,800	45,229
（全与信先数に占める割合）	(96.1%)	(96.0%)
地元外の与信先数（先）	1,803	1,865
（全与信先数に占める割合）	(3.9%)	(4.0%)

長崎銀行		
	2021年9月期	2022年9月期
全与信先数（先）	2,840	3,158
地元〔注3〕の与信先数（先）	2,807	3,126
（全与信先数に占める割合）	(98.8%)	(99.0%)
地元外の与信先数（先）	33	32
（全与信先数に占める割合）	(1.2%)	(1.0%)

〔注1〕 貸出金、支払承諾、外国為替、未収利息、仮払金の何れかがある先

〔注2〕 九州

〔注3〕 長崎県、佐賀県、熊本県、福岡県

事業性評価への取組み

当社グループは、地域金融の円滑化を図ることが社会的責任を果たすうえでもっとも重要な役割と捉え、中小企業のお客さまの経営支援強化に積極的に取り組んでいます。

お客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価し、必要な解決策を提案・サポートする事業性評価を行っています。

【メイン取引先〔注1〕の状況】

■ 西日本シティ銀行

	2021年9月期	2022年9月期
メイン取引先数（先）	23,146	24,437
メイン取引先の融資残高（億円）	31,418	31,967
メイン取引先のうち経営指標等〔注2〕の改善が見られた先数（先）	17,569	16,954
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先の融資残高（億円）	24,222	23,556

■ 長崎銀行

	2021年9月期	2022年9月期
メイン取引先数（先）	1,410	1,476
メイン取引先の融資残高（億円）	446	441
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先数（先）	727	782
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先の融資残高（億円）	294	303

〔注1〕 取引状況を基にメインとして位置付けしている事業性取引先

〔注2〕 売上高、営業利益率等

【お客さまの本業支援に関連する人材育成の状況】

■ 西日本シティ銀行

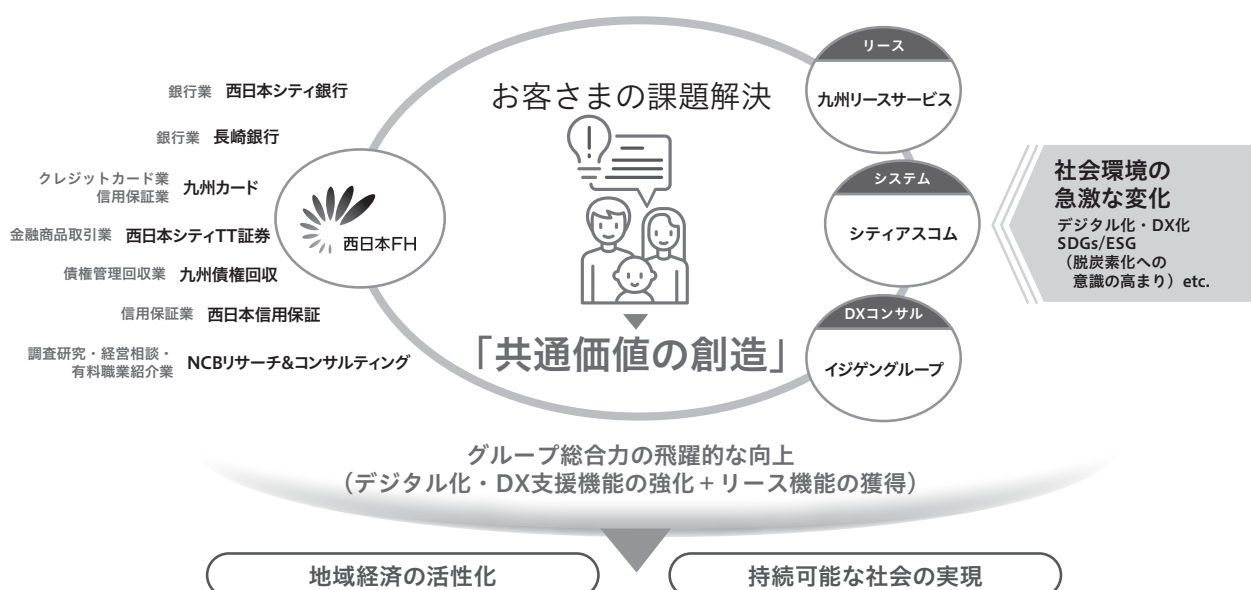
	2021年9月期	2022年9月期
資格〔注3〕取得者数（人）	3,040	3,411

〔注3〕 事業性評価や本業支援等の取組みに資する資格

■ グループ総合力の強化

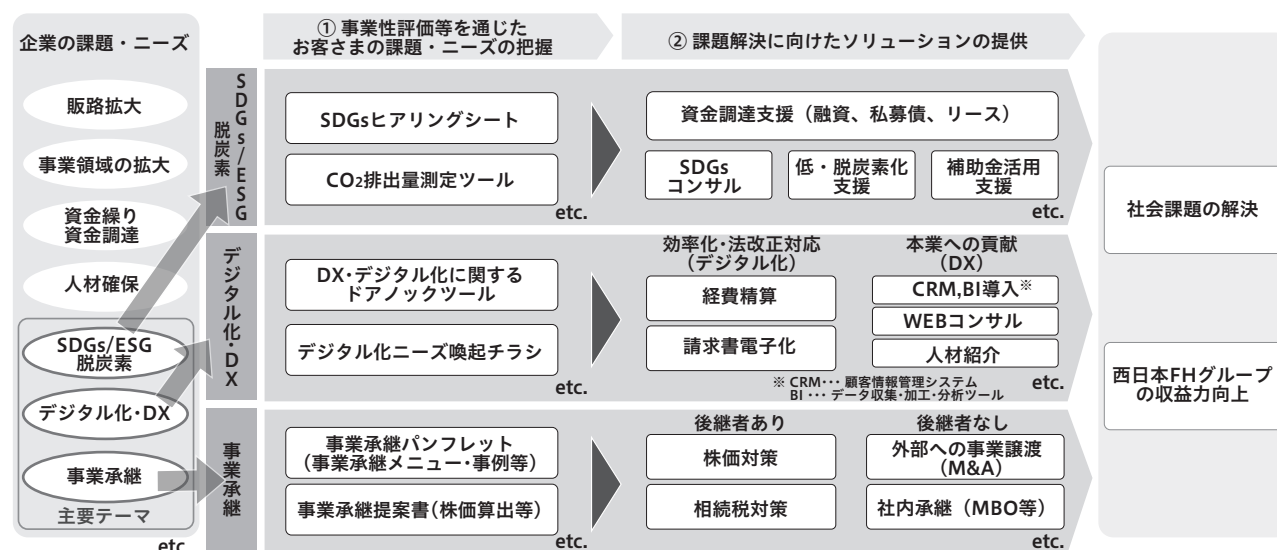
当社は、2022年10月に、九州トップクラスのICT企業である株式会社シティアスコムと九州首位の事業規模を誇るリース会社である株式会社九州リースサービスを、2022年12月に、DXコンサルティングやデジタルサービス開発に強みを持つイジゲングループ株式会社をグループ会社化しました。

これによって、当社グループにデジタル化・DX支援及びリースの機能が新たに加わり、お客さまの経営課題に対してグループ内で解決できることが格段に増えました。当社グループは、地域のお客さまへ金融にとどまらない多様なソリューションを提供していきます。



■ 伴走型企業支援

当社グループは、その時々の中での潮流や社会課題、例えば「脱炭素」「DX」「事業承継」等を主要テーマとして、お客さまの経営課題を把握・共有し、当社グループの幅広いソリューションにより、お客さまの課題解決と当社グループの収益力向上の実現を目指しています。



中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み

■ ファンド等の多様な資金調達手段の提供

当社グループは、創業・新規事業支援、成長支援、事業承継支援、6次産業化支援、シーズ産業支援等、企業のライフステージに対応した各種ファンドに出資しており、金融機関の本業である貸出のほか、これらのファンドも活用しながら、地域の企業の成長を金融面から支援しています。

西日本シティ銀行は、2021年4月、NCBベンチャーキャピタル、QBキャピタル合同会社と共同で「QB第二号投資事業有限責任組合」（通称：QB第二号ファンド）を設立しました。本ファンドは、2015年9月にQBキャピタル合同会社と共同組成したQB第一号ファンドの後継ファンドとなります。

【各種ファンド（注）の投資件数】

ファンド	2021年9月期	2022年9月期	2022年9月期までの累計
NCB九州6次化応援ファンド（件）	—	—	12
NCB九州活性化ファンド（件）	—	—	10
NCB九州活性化2号ファンド（件）	0	0	2
NCBベンチャーファンド（件）	4	4	14
QB第一号ファンド（件）	2	—	48
QB第二号ファンド（件）	2	7	12
計（件）	8	11	98

（注）各種ファンドの概要

<NCB九州6次化応援ファンド>

九州における1次産業者と2次・3次産業者との連携による新たな事業機会の創出、付加価値創造を目的としたファンド
（2021年3月投資期間終了、存続期限2027年12月）

<NCB九州活性化ファンド>

多様な成長資金の供給により、地域経済の活性化・雇用の創出に資する地場企業の支援を目的としたファンド
（2018年12月投資期間終了、存続期限2022年12月）

<NCB九州活性化2号ファンド>

NCB九州活性化ファンドの後継ファンド。事業基盤の改善・強化、一層の成長及び事業承継を支援し、九州経済の活性化に寄与することを目的としたファンド

<NCBベンチャーファンド>

幅広い業種のベンチャー企業や第二創業企業に対する支援を目的としたファンド

<QB第一号ファンド>

株式会社産学連携機構九州と共同で設立したQBキャピタル合同会社が運営する、九州地域の大学の研究成果を活用した新産業の創出による九州地域活性化を目的としたファンド

■ 事業承継・M&A分野の支援

当社グループは、お客さまの事業拡大や事業承継時等のさまざまな課題に対して、外部機関とも連携しながら幅広いソリューションを提供しています。

【事業承継支援先数・M&A支援先数（注）】

西日本シティ銀行	2021年9月期	2022年9月期
事業承継支援先数（先）	98	184
M&A支援先数（先）	10	10

（注）NCBリサーチ&コンサルティングによる支援先を含む

創業期のお客さまの支援

当社グループは、融資やファンド等の多様な資金調達手段の提供等を通じて、創業・新規事業開拓を目指すお客さまの事業立ち上げ時の資金需要やコンサルティングニーズにきめ細かに対応しています。また、補助金や制度融資等の情報提供や、外部機関との連携による新たな技術の製品・商品化の支援等を行っています。

【創業・第二創業（注1）支援先数（注2）】

西日本シティ銀行		
	2021年9月期	2022年9月期
創業支援先数（先）	1,749	1,665
第二創業支援先数（先）	14	12

長崎銀行		
	2021年9月期	2022年9月期
創業支援先数（先）	12	14
第二創業支援先数（先）	—	—

【創業支援先数（支援内容別）】

西日本シティ銀行		
	2021年9月期	2022年9月期
創業計画の策定支援（先）	368	460
創業期の取引先への融資（プロパー）（先）	249	288
創業期の取引先への融資（信用保証付）（先）	1,058	806
政府系金融機関・創業支援機関の紹介（先）	72	104
ベンチャー企業への助成金・融資・投資（先）	2	7

〔注1〕 第二創業の定義

- ・既に事業を営んでいる企業の後継者等による新規事業の開始
- ・既存の事業を譲渡（承継）した経営者等による新規事業の開始
- ・抜本的な事業再生により業種を変更し再建

〔注2〕 創業・第二創業から5年以内の支援先数

■ 「NCB創業応援サロン」・「The Company DAIMYO」

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催等、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置しています（福岡：2016年2月開設、北九州：2017年11月開設）。

また、西日本シティ銀行は、2022年5月、大名支店ビル内にコワーキングスペース「The Company DAIMYO」を開設しました。

上記拠点では、創業支援に関する専門スタッフの「創業カウンセラー」が常駐し、お客さまのさまざまな相談にきめ細かに対応しています。

サロン来訪者累計
12,547名
(2022年9月末現在)

■ 西日本シティ銀行の創業支援メニュー

西日本シティ銀行は、さまざまなメニューで創業期のお客さまをサポートしています。

NCB創業応援パック		創業支援連携サービス	
法人・個人事業主向け インターネットバンキング 月額基本手数料 12ヶ月無料	事業者向け クレジットカード 年会費 初年度無料	オフィス支援	●コワーキングスペース・シェアオフィスの「COMPASS小倉」「天神ベース」「WORK!YAKUIN」新規会員登録費用が無料
九州カード加盟店 端末機本体 代金無料	NCB R&C会員 年会費 初年度無料	広報支援	●プレスリリース配信サービス「PR TIMES」プラン開始希望日から半年間、3配信まで無料
Minimalサービス 月額費用 2ヶ月無料	エフアンドエムクラブStartup 月額費用 2ヶ月無料	飲食店支援	●飲食店開業時に必要な厨房機器、備品など「テンボスバスターズ」にて特別価格で提供 ●開業後の経営サポート実施
		会計支援	●法人向けクラウド会計「弥生会計オンライン」2年間無料 ●個人事業主向けクラウド会計「やよいの青色申告オンライン」1年間無料

(2022年9月末現在)

成長期・安定期のお客さまの支援

当社グループは、ビジネス機会の創出による販路拡大支援、農林漁業や国際ビジネス等の幅広い分野に精通した専門人材によるコンサルティング等、お客さまのニーズや経営課題に応じたソリューションを提供しています。

■ 販路拡大支援

当社グループは、ビジネスマッチングや商談会等の実施を通じて、事業のさらなる成長を目指すお客さまの販路拡大を支援しています。

【販路拡大支援〔注1〕先数】

西日本シティ銀行		
	2021年9月期	2022年9月期
地元先数（先）	602	902
地元外〔注2〕先数（先）	20	31
海外	—	1
計（先）	622	934

〔注1〕 ビジネスマッチング（契約に基づくもの）の成約、商談会やビジネスマッチングフェアでの成約、個別の紹介（契約に基づかないもの）の成約
〔注2〕 地元及び海外を除く

■ 農林漁業分野への支援

西日本シティ銀行は、九州の基幹産業である農林漁業分野にも力を入れています。「NCB農業応援資金」等による金融面の支援のほか、自治体や業界団体との連携によるセミナーや勉強会の開催、販路拡大やブランディングを含めた総合的なコンサルティング支援を行っています。



■ 広域かつ深度ある国際ビジネス支援

当社グループは、西日本シティ銀行の海外駐在員事務所3か所（上海・香港・シンガポール）の活用や、現地の提携機関、専門家等との連携により、お客さまの海外ビジネス展開を支援しています。

豊富な国際ビジネス支援態勢		海外ネットワーク	
西日本シティ銀行	●国際部/国際ビジネス支援室 →専門的なスキル・ノウハウを有するスタッフによる国際ビジネス支援 ●NCB外為スーパーダイレクト・NCBダイレクト為替予約 →インターネットによる外国送金、輸入信用状の申込・照会などの幅広い外為取引	海外ネットワーク地図。中国（上海駐在員事務所、香港駐在員事務所）、韓国（新韓銀行）、台湾（台湾貿易センター）、ベトナム（OCB、BNPパリバ）、タイ（バンコック銀行）、インドネシア（りそなブルダニア銀行）など、アジア圏の主要国・地域に拠点を有しています。	西日本シティ銀行の海外拠点 提携金融機関 外銀7行、横浜銀行、国際協力銀行
NCBリサーチ&コンサルティング	●国際コンサル室 →国際経験豊富なスタッフによる国内外の法務・会計などの専門家とも連携した国際ビジネス支援 ●「アジアへの扉」（ウェブサイト） →国・地域、支援内容ごとに国際ビジネス情報を発信 ●アジアビジネスセミナー →国際ビジネスに関する各種セミナーの開催		
九州カード	●多様なクレジットブランド →VISA、Master、JCB、AMEX、銀聯を基軸としたフルブランド展開		

低迷期・再生期のお客さまの支援

当社グループは、経営改善、事業再生等が必要なお客さまに対して、外部機関とも連携しながら、経営再建計画策定支援や貸付条件の変更等の対応を行っています。

【経営改善支援取組み先〔注〕の状況】

西日本シティ銀行

	2021年9月期	2022年9月期
期初債務者数	46,143	46,906
経営改善支援取組み先（先） （経営改善支援等取組み率）	672 (1.5%)	634 (1.4%)
期末に債務者区分がランクアップした先（先） （ランクアップ率）	15 (2.2%)	17 (2.7%)
再生計画を策定した先（先） （再生計画策定率）	340 (50.6%)	322 (50.8%)

長崎銀行

	2021年9月期	2022年9月期
期初債務者数	2,712	2,996
経営改善支援取組み先（先） （経営改善支援等取組み率）	56 (2.1%)	55 (1.8%)
期末に債務者区分がランクアップした先（先） （ランクアップ率）	2 (3.6%)	4 (7.3%)
再生計画を策定した先（先） （再生計画策定率）	42 (75.0%)	36 (65.5%)

〔注〕西日本シティ銀行又は長崎銀行が主導して、経営改善計画策定や経営改善計画の実現に向けた支援を行う先

動産・債権譲渡担保融資への取組み

当社グループは、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資として、動産・債権譲渡担保融資にも取り組んでいます。

【動産・債権譲渡担保融資の実績】

西日本シティ銀行

	2021年9月期			2022年9月期		
	動産・債権譲渡担保融資			動産・債権譲渡担保融資		
		動産担保融資	債権譲渡担保融資		動産担保融資	債権譲渡担保融資
融資残高・枠設定先数（先）	42	30	12	43	36	7
融資残高（百万円）	15,770	15,529	241	16,473	16,306	166
融資枠設定額（百万円）	18,887	18,606	281	19,018	18,837	181

長崎銀行

	2021年9月期			2022年9月期		
	動産・債権譲渡担保融資			動産・債権譲渡担保融資		
		動産担保融資	債権譲渡担保融資		動産担保融資	債権譲渡担保融資
融資残高・枠設定先数（先）	32	31	1	31	31	—
融資残高（百万円）	1,146	1,138	8	953	953	—
融資枠設定額（百万円）	18	—	18	—	—	—

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当社グループは、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しや保証債務の整理のお申し出があった場合には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき誠実に対応するよう努めています。

【「経営者保証に関するガイドライン」の活用先数及び全与信先に占める割合】

西日本シティ銀行

	2021年9月期	2022年9月期
全与信先数（先）	46,603	47,094
ガイドライン活用先数（先） （全与信先数に占める割合）	3,375 (7.2%)	3,247 (6.9%)

長崎銀行

	2021年9月期	2022年9月期
全与信先数（先）	2,840	3,158
ガイドライン活用先数（先） （全与信先数に占める割合）	328 (11.5%)	323 (10.2%)

経営者保証に関するガイドライン

- ・「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証（中小企業の経営者などによる個人保証）において合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局）が公表したものです。
- ・「経営者保証に関するガイドライン」には、中小企業等の経営者の皆さまが金融機関と保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における自主的なルールが定められています。

【「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況】

●新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

西日本シティ銀行

	2021年9月期	2022年9月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	34.4%	36.4%

長崎銀行

	2021年9月期	2022年9月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	45.7%	49.3%

●事業承継時の保証徴求割合（4類型）

西日本シティ銀行

	2021年9月期	2022年9月期
新旧両経営者から保証徴求	0.6%	1.4%
旧経営者のみから保証徴求	50.3%	42.2%
新経営者のみから保証徴求	39.6%	45.6%
経営者からの保証徴求なし（保証解除）	9.5%	10.8%

長崎銀行

	2021年9月期	2022年9月期
新旧両経営者から保証徴求	—	—
旧経営者のみから保証徴求	44.0%	22.2%
新経営者のみから保証徴求	56.0%	66.7%
経営者からの保証徴求なし（保証解除）	—	11.1%

連結ベース	1 当社グループの事業の概況	18
	2 主要な経営指標等の推移	18
	3 中間連結財務諸表	19
	中間連結貸借対照表	19
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	20
	中間連結株主資本等変動計算書	21
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	22
	注記事項：中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
	会計方針の変更	24
	追加情報	24
	中間連結貸借対照表関係	24
	中間連結損益計算書関係	25
	中間連結株主資本等変動計算書関係	25
	中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	25
	リース取引関係	25
	金融商品関係	26
	有価証券関係	27
	金銭の信託関係	28
	その他有価証券評価差額金	28
	デリバティブ取引関係	28
	ストック・オプション等関係	28
	資産除去債務関係	29
	収益認識関係	29
	1株当たり情報	29
	重要な後発事象	29
	4 金融再生法開示債権・リスク管理債権	29
	5 セグメント情報	30
連結ベース	自己資本の充実の状況	31

1 当社グループの事業の概況

国内経済・地元経済

当中間連結会計期間の国内経済は、資源価格上昇の影響などを受けつつも、輸出や生産が増加に転じたほか個人消費も緩やかに増加しており、持ち直しの動きとなりました。

また、地元九州の経済も、国内経済と同様の動きとなりました。

金融情勢

当中間連結会計期間の日経平均株価は、堅調な国内企業業績を背景に上昇する局面もみられましたが、米欧の金融引締めに伴う海外景気の下振れ懸念などから上値は重く、26,000円から29,000円付近で推移しました。

国内長期金利は、世界的なインフレ懸念や米欧の金融引締めなどが上昇圧力となりましたが、日本銀行による金融緩和政策が継続したことから、上昇幅は限られ、0.15%から0.25%付近で推移しました。

為替相場は、日米金利差の拡大により、120円から145円付近を円安・ドル高基調で推移しました。

このような金融経済環境の下で、当社グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、2022年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比2,305億円増加し、10兆651億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金は、前期末比2,611億円減少し、8兆2,096億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、前期末比1,330億円増加し、1兆9,063億円となりました。

[損 益 状 況]

経常収益は、前中間期比37億99百万円増加し、738億39百万円となりました。経常費用は、前中間期比79億1百万円増加し、548億7百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比41億1百万円減少し、190億32百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比21億55百万円減少し、135億円となりました。

2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期	2022年中間期	2020年度	2021年度
連 結 経 常 収 益	66,456	70,040	73,839	134,949	138,484
連 結 経 常 利 益	13,788	23,133	19,032	26,763	37,868
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	9,444	15,655	13,500	18,088	24,236
連結（中間）包括利益	19,132	14,510	△18,345	48,104	△12,293
連 結 純 資 産	525,178	562,775	509,227	550,906	530,724
連 結 総 資 産	12,129,371	13,159,030	12,846,416	12,075,567	13,127,906
自 己 資 本 比 率	4.26%	4.21%	3.89%	4.49%	3.97%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.59%	9.68%	9.36%	9.49%	9.28%

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当社は、国内基準を採用しています。

3 中間連結財務諸表

2021年9月期及び2022年9月期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
現金預け金※4	2,760,969	2,445,954
コールローン及び買入手形	—	2,896
買入金銭債権	35,965	40,120
特定取引資産	32	—
金銭の信託	11,727	11,650
有価証券※1、2、4、8	1,659,445	1,906,374
貸出金※2～5	8,472,172	8,209,685
外国為替※2、3	10,323	7,868
その他の資産※2、4	91,108	99,654
有形固定資産※6、7	117,057	115,320
無形固定資産	3,436	4,981
退職給付に係る資産	19,264	8,373
繰延税金資産	524	16,135
支払承諾見返※2	19,826	19,367
貸倒引当金	△42,245	△41,385
投資損失引当金	△577	△582
資産の部合計	13,159,030	12,846,416

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
預渡性預金※4	9,491,731	9,779,025
コールマネー及び売渡手形※4	331,501	286,117
売現先勘※4	683,215	140,500
債券貸借取引受入担保金※4	184,351	325,119
借入金※4	122,016	139,240
外国為替	1,610,308	1,492,985
信託勘定借	190	399
その他の負債	4,337	5,219
役員株式給付引当金	116,778	127,826
退職給付に係る負債	—	1
役員退職慰労引当金	432	4,029
睡眠預金払戻損失引当金	171	175
偶発損失引当金	1,042	718
特別法上の引当金	1,104	1,100
繰延税金負債	12	12
再評価に係る繰延税金負債※6	14,568	701
支払承諾	14,665	14,648
負債の部合計	19,826	19,367
負債の部合計	12,596,254	12,337,188
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	127,202	121,123
利益剰余金	297,933	314,858
自己株式	△8,600	△5,614
(株主資本合計)	(466,535)	(480,367)
その他の有価証券評価差額金	63,273	4,522
繰延ヘッジ損益	△1,225	1,140
土地再評価差額金※6	29,407	29,430
退職給付に係る調整累計額	△3,500	△14,789
(その他の包括利益累計額合計)	(87,953)	(20,304)
非支配株主持分	8,286	8,556
純資産の部合計	562,775	509,227
負債及び純資産の部合計	13,159,030	12,846,416

(注) 2022年9月末の注記事項には番号を付し、内容を24頁～25頁に記載しています。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
経常収益	70,040	73,839
資金運用収益	48,490	52,652
(うち貸出金利(息))	(40,665)	(40,411)
(うち有価証券利息配当金)	(6,377)	(10,204)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	16,195	16,375
特定取引収益	959	823
その他の業務収益	2,497	1,947
その他の経常収益 ※1	1,897	2,040
経常費用	46,906	54,807
資金調達費用	374	3,521
(うち預金利息(息))	(223)	(201)
役務取引等費用	5,083	5,243
その他の業務費用	706	3,566
営業経費 ※2	39,353	40,271
その他の経常費用 ※3	1,388	2,203
経常利益	23,133	19,032
特別利益	133	29
固定資産処分益	133	29
特別損失	237	147
固定資産処分損	131	124
減損損失	105	23
税金等調整前中間純利益	23,029	18,914
法人税、住民税及び事業税	5,797	5,276
法人税等調整額	1,231	△96
法人税等合計	7,028	5,180
中間純利益	16,000	13,733
非支配株主に帰属する中間純利益	345	233
親会社株主に帰属する中間純利益	15,655	13,500

(注) 2022年9月期の注記事項には番号を付し、内容を25頁に記載しています。

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
中間純利益	16,000	13,733
その他の包括利益	△1,490	△32,079
その他有価証券評価差額金	△1,942	△34,154
繰延ヘッジ損益	202	1,148
退職給付に係る調整額	250	925
中間包括利益	14,510	△18,345
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,142	△18,519
非支配株主に係る中間包括利益	367	173

中間連結株主資本等変動計算書

2021年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	127,202	284,535	△8,597	453,140
会計方針の変更による累積的影響額			△220		△220
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	127,202	284,315	△8,597	452,919
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,222		△2,222
親会社株主に帰属する中間純利益			15,655		15,655
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			185		185
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	13,618	△2	13,615
当中間期末残高	50,000	127,202	297,933	△8,600	466,535

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,238	△1,428	29,592	△3,751	89,651	8,114	550,906
会計方針の変更による累積的影響額						△32	△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,238	△1,428	29,592	△3,751	89,651	8,081	550,653
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,222
親会社株主に帰属する中間純利益							15,655
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							185
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,964	202	△185	250	△1,697	204	△1,492
当中間期変動額合計	△1,964	202	△185	250	△1,697	204	12,122
当中間期末残高	63,273	△1,225	29,407	△3,500	87,953	8,286	562,775

2022年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	121,123	304,236	△5,522	469,837
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,886		△2,886
親会社株主に帰属する中間純利益			13,500		13,500
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	10,621	△92	10,529
当中間期末残高	50,000	121,123	314,858	△5,614	480,367

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,616	△8	29,438	△15,715	52,332	8,555	530,724
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,886
親会社株主に帰属する中間純利益							13,500
自己株式の取得							△92
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△34,094	1,148	△8	925	△32,028	0	△32,027
当中間期変動額合計	△34,094	1,148	△8	925	△32,028	0	△21,497
当中間期末残高	4,522	1,140	29,430	△14,789	20,304	8,556	509,227

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,029	18,914
減価償却費	2,740	2,770
減損損失	105	23
持分法による投資損益(△は益)	△28	△5
貸倒引当金の増減(△)	△1,823	△1,088
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,493	△825
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	△743
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△85	△26
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△143	△106
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△150	3
資金運用収益	△48,490	△52,652
資金調達費用	374	3,521
有価証券関係損益(△)	△2,185	865
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△27	49
為替差損益(△は益)	△275	△777
固定資産処分損益(△は益)	△1	94
特定取引資産の純増(△)減	99	—
貸出金の純増(△)減	71,773	261,176
預金の純増減(△)	196,242	208,681
譲渡性預金の純増減(△)	142,980	21,823
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	172,620	△262,255
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,890	1,537
コールローン等の純増(△)減	756	△3,395
コールマネー等の純増減(△)	465,144	△295,501
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	80,881	52,051
外国為替(資産)の純増(△)減	750	14,888
外国為替(負債)の純増減(△)	△20	198
信託勘定借の純増減(△)	1,132	424
資金運用による収入	49,362	53,168
資金調達による支出	△560	△1,862
その他	23,387	△51,130
小計	1,172,160	△30,169
法人税等の支払額	△1,992	△8,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,168	△38,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△256,805	△345,967
有価証券の売却による収入	63,905	142,600
有価証券の償還による収入	45,871	80,211
金銭の信託の増加による支出	△426	△17
有形固定資産の取得による支出	△1,811	△1,122
有形固定資産の売却による収入	356	83
無形固定資産の取得による支出	△553	△1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,462	△125,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,223	△2,884
非支配株主への配当金の支払額	△162	△172
自己株式の取得による支出	△3	△92
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,388	△3,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,018,317	△167,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,067	2,608,074
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	2,751,385	2,440,819

(注) 2022年9月期の注記事項には番号を付し、内容を25頁に記載しています。

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社名	株式会社西日本シティ銀行	九州カード株式会社
	株式会社長崎銀行	西日本シティTT証券株式会社
	西日本信用保証株式会社	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング
	九州債権回収株式会社	

(2) 非連結子会社

会社名	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
	Jペイメントサービス株式会社
	株式会社NCBベンチャーキャピタル
	NCBベンチャー投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

会社名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB
-----	---------------------

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
	Jペイメントサービス株式会社
	株式会社NCBベンチャーキャピタル
	NCBベンチャー投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名 QB第二号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しています。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,471百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しています。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(7) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、証券業を営む連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(13) 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としています。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額としています。なお、返金可能性のある役務取引等収益については、返金負債を計上し、当該金額を収益から控除しています。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

(15) リース取引の処理方法

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

③ 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

(18) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しています。

(19) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う差損益については、「有価証券利息配当金」に計上しています。但し、投資信託の期中収益分配金が全体で損となる場合は、その金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託)

当社は、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。以下本項において同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値の向上に貢献する意識をより一層高めることを目的として、「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しています。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式（以下「当社株式」という。）が信託（以下本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式の時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」と総称）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当該取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は89百万円、株式数は121千株です。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当連結会計年度（2023年3月期）も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。

この仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、第3四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	715百万円
出資金	162百万円

- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,558百万円
危険債権額	100,056百万円
三月以上延滞債権額	158百万円
貸出条件緩和債権額	32,695百万円
合計額	146,468百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。

15,936百万円

- ※4. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

預け金	35百万円
有価証券	1,434,102百万円
貸出金	927,585百万円
計	2,361,723百万円

担保資産に対応する債務

預金	14,487百万円
コールマネー及び売渡手形	40,500百万円
売現先勘定	325,119百万円
債券貸借取引受入担保金	139,240百万円
借入金	1,489,455百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

有価証券	1,141百万円
その他資産	1,400百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。	
金融商品等差入担保金	48,116百万円
保証金	2,459百万円

- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高	2,034,599百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,942,726百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

- ※6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（1969年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

- ※7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 67,887百万円

- ※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

17,206百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでいます。

株式等売却益 1,417百万円

- ※2. 営業経費には、次のものを含んでいます。

給料・手当 15,229百万円

- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでいます。

貸倒引当金繰入額 757百万円

貸出金償却 713百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	151,596	—	—	151,596	
合計	151,596	—	—	151,596	
自己株式					
普通株式	7,288	124	0	7,412	(注)1、2
合計	7,288	124	0	7,412	

(注) 1. 当中間連結会計期間末の自己株式の普通株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式が121千株含まれています。
2. 自己株式の普通株式の増加124千株のうち、3千株は単元未満株式の買取り請求によるもの、121千株は株式給付信託（BBT）の取得によるものです。減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

2. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,886	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	2,525	その他 利益剰余金	17.50	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれています。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,445,954百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△5,135百万円
現金及び現金同等物	2,440,819百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内容
有形固定資産
主として電算機等です。
- リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	970	907	63
合 計	970	907	63

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

- ② 未経過リース料期末残高相当額等

1 年内	32百万円
1 年超	31百万円
合 計	63百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	16百万円
減価償却費相当額	16百万円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	191百万円
1 年超	146百万円
合 計	338百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めていません(注1)参照)。また、現金預け金、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券(※1)			
満期保有目的の債券	15,998	16,341	342
その他有価証券	1,866,621	1,866,621	—
(2) 貸出金	8,209,685		
貸倒引当金(※2)	△40,131		
	8,169,553	8,235,577	66,024
資産計	10,052,173	10,118,540	66,366
(1) 預金	9,779,025	9,779,167	141
(2) 借入金	1,492,985	1,483,412	△9,573
負債計	11,272,011	11,262,579	△9,431
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(55)	(55)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,029)	(4,029)	—
デリバティブ取引計	(4,084)	(4,084)	—

- (※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれています。
(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めていません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	19,511
組合出資金(※3)	4,243

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について10百万円減損処理を行っています。
(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	564,167	426,452	—	990,619
社債	—	126,388	17,595	143,983
住宅ローン担保証券	—	65,176	—	65,176
株式	104,990	—	—	104,990
その他	170,124	370,177	9,617	549,919
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,072	—	2,072
通貨関連	—	3,605	—	3,605
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
資産計	839,281	993,872	27,213	1,860,367
デリバティブ取引				
金利関連	—	298	—	298
通貨関連	—	9,464	—	9,464
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
負債計	—	9,762	—	9,762

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれていません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,932百万円です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却及び 償還 の純額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなす こととし た額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなさ ないこと とした額	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち中間連結 貸借対照表口におい て保有する投資信託 の評価損益
	損益に 計上	その他の 包括利益 に計上 (※1)					
10,859	—	204	868	—	—	11,932	—

(※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の有価証券				
国債・地方債等	—	16,341	—	16,341
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	8,235,577	8,235,577
資産計	—	16,341	8,235,577	8,251,918
預金	—	9,779,167	—	9,779,167
借入金	—	1,483,412	—	1,483,412
負債計	—	11,262,579	—	11,262,579

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。当該時価はレベル3の時価に分類しています。

負債 預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しています。割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しています。このうち、変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しています。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び銀行業を営む連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っています。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 私募債	現在価値技法	信用格付別デフォルト率 信用格付別保全率	0.03%－1.48% 5.83%－78.9%	0.07% 39.29%
優先出資証券	現在価値技法	信用格付別デフォルト率 信用格付別保全率	0.03% 34.96%	0.03% 34.96%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、発行 及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に計上 した額のうち中間 連結貸借対照表日 において保有する 金融資産及び金融 負債の評価損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)					
有価証券 その他有価証券 私募債 優先出資証券	19,693 9,516	37 －	△76 101	△2,059 －	－ －	－ －	17,595 9,617	－ －

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれています。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループのマニュアルにおいて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しています。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、連結子会社内で算出した格付別のデフォルト率と保全率です。デフォルト率は、一定の期間内に貸出先からの返済が滞る、すなわちデフォルト（債務不履行）状態に陥ってしまう確率をあらわしたものであり、このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しています。

1. 満期保有有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間 連結貸借対 照表計上額 を超えるもの	国 債	15,998	16,341	342
	地 方 債	－	－	－
	社 債	－	－	－
	そ の 他	－	－	－
	小 計	15,998	16,341	342
時価が中間 連結貸借対 照表計上額 を超えない もの	国 債	－	－	－
	地 方 債	－	－	－
	社 債	－	－	－
	そ の 他	－	－	－
	小 計	－	－	－
合 計		15,998	16,341	342

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超えるもの	株 式	93,726	31,243	62,483
	債 券	171,921	170,882	1,038
	国 債	59,235	58,957	277
	地 方 債	14,217	14,196	21
	社 債	98,468	97,729	739
	そ の 他	75,199	62,586	12,613
	外国債券	－	－	－
	そ の 他	75,199	62,586	12,613
中間連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超えないもの	小 計	340,847	264,712	76,135
	株 式	11,263	13,500	△2,237
	債 券	1,027,857	1,049,790	△21,933
	国 債	507,978	526,118	△18,140
	地 方 債	409,187	411,884	△2,696
	社 債	110,691	111,787	△1,095
	そ の 他	486,652	531,552	△44,899
	外国債券	410,938	452,131	△41,193
合 計	そ の 他	75,714	79,420	△3,705
	小 計	1,525,773	1,594,843	△69,070
合 計		1,866,621	1,859,556	7,065

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,939	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,711	6,711	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年9月末
評価差額	7,065
その他有価証券	7,065
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	2,063
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,001
(△)非支配株主持分相当額	478
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	4,522

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	—	—	—
		買 建	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—
		買 建	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—
		買 建	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	26,714	26,201	241
		受取変動・支払固定	26,714	26,201	△54
		受取変動・支払変動	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—
		買 建	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計				187	187

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	売 建	15,751	15,751	7	7
		買 建	8,863	—	△675	△675
	為替予約	買 建	6,984	—	440	440
		売 建	80,332	60,596	△1,121	412
	通貨オプション	買 建	80,332	60,596	1,107	△74
		売 建	—	—	—	—
	その他	買 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合	計			△242	110	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
			—	—	—
			44,579	34,768	1,587
	金利先物	その他有価証券	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金・預金	—	—	—
			—	—	—
			22,152	10,000	—
	金利オプション	貸出金・預金	—	—	—
合 計					1,587

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	—	—	—
			130,488	—	△5,617
	その他		—	—	—
合 計					△5,617

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)			
当該資産除去債務の総額の増減			
当期首残高		1,069	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		4	百万円
時の経過による調整額		6	百万円
資産除去債務の履行による減少額		3	百万円
当中間連結会計期間末残高		1,076	百万円

(収益認識関係)			
顧客との契約から生じる収益を分解した情報			
(単位：百万円)			

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
役 務 取 引 等 収 益	11,353	3,575	14,929
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	4,116	2,221	6,337
う ち 為 替 業 務	3,477	—	3,477
う ち 証 券 関 連 業 務	1,317	1,183	2,500
う ち 代 理 業 務	1,256	0	1,256
役務取引等収益以外の経常収益	9	0	10
顧客との契約から生じる経常収益	11,363	3,576	14,939
上 記 以 外 の 経 常 収 益	56,097	2,802	58,899
外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	67,460	6,379	73,839

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務等を含んでいます。

(1株当たり情報)	
1. 1株当たり純資産額	
	2022年9月期
1 株 当 た り 純 資 産 額	3,472.44円
(算 定 上 の 基 礎)	
純 資 産 の 部 の 合 計 額	509,227百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,556百万円
う ち 非 支 配 株 主 持 分	8,556百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	500,671百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中 間 期 末 の 普 通 株 式 の 数	144,184千株

(注)株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数は121千株です。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
	2022年9月期
1 株 当 た り 中 間 純 利 益	93.56円
(算 定 上 の 基 礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	13,500百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	13,500百万円
普 通 株 式 の 期 中 平 均 株 式 数	144,294千株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は12千株です。

(重要な後発事象)
(株式取得による連結子会社化)
当社は、2022年2月25日付で締結した「資本提携に関する基本合意書」に基づき、2022年10月3日に株式会社シティアスコム¹の株式を取得し、連結子会社化しました。

- 企業結合の概要
 - 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社シティアスコム
事業の内容	システム開発事業、ソリューションサービス提供事業
 - 企業結合を行った主な理由
 グループ総合力強化の一環として、グループ内にデジタル・DX分野におけるソリューション機能を取り込むためです。
 - 企業結合日
 2022年10月3日（みなし取得日 2022年10月1日）
 - 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式取得
 - 結合後企業の名称
 結合後企業の名称に変更はありません。
 - 取得した議決権比率
 企業結合直前に所有していた議決権比率 14.3%
 企業結合日に追加取得した議決権比率 71.5%
 取得後の議決権比率 85.8%
 - 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として株式を取得したことによります。
- 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
 当事者の合意により非開示とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案し決定しており、公正な価格と認識しています。
- 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 段階取得に係る差益 272百万円
- 主要な取得関連費用の内訳及び金額
 アドバイザリー費用等 42百万円
- 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
 現時点では確定していません。
- 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 現時点では確定していません。

- (株式取得による持分法適用関連会社化)
当社は、2022年5月12日付で締結した「資本・業務提携契約」に基づき、2022年10月5日に株式会社九州リースサービスの株式を取得し、持分法適用関連会社化しました。
- 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社九州リースサービス
事業の内容	リース・割賦事業、ファイナンス事業、フィービジネス事業
 - 持分法適用関連会社化した主な理由
 グループ総合力強化の一環として、グループ内にリース機能を取り込むためです。
 - 持分法適用開始日
 2022年10月1日
 - 株式取得後の議決権比率
 29.9%

4 金融再生法開示債権・リスク管理債権

				(単位：百万円)	
				2021年9月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権				12,598	13,558
危険債権				93,601	100,056
要管理債権				38,025	32,853
三月上延滞債権				506	158
貸出条件緩和債権				37,519	32,695
合 計				144,224	146,468
正 常 債 権				8,396,864	8,132,586
総 与 信 額				8,541,089	8,279,055

5 セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っています。

従って、当社グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値です。またセグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年9月期				
	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	63,339	6,700	70,040	—	70,040
セグメント間の内部経常収益	744	5,766	6,510	△6,510	—
計	64,083	12,467	76,550	△6,510	70,040
セグメント利益	20,063	6,081	26,144	△3,011	23,133
セグメント資産	13,139,696	499,909	13,639,606	△480,575	13,159,030
セグメント負債	12,579,952	87,424	12,667,376	△71,121	12,596,254
その他の項目					
減価償却費	2,651	88	2,740	—	2,740
資金運用収益	47,506	4,088	51,594	△3,104	48,490
資金調達費用	371	66	437	△62	374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,055	308	2,364	—	2,364

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。
3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(単位：百万円)

	2022年9月期				
	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	67,460	6,379	73,839	—	73,839
セグメント間の内部経常収益	728	6,855	7,584	△7,584	—
計	68,189	13,234	81,424	△7,584	73,839
セグメント利益	16,110	7,026	23,136	△4,104	19,032
セグメント資産	12,814,811	500,709	13,315,520	△469,104	12,846,416
セグメント負債	12,320,244	86,278	12,406,523	△69,334	12,337,188
その他の項目					
減価償却費	2,656	114	2,770	—	2,770
資金運用収益	51,587	5,237	56,824	△4,172	52,652
資金調達費用	3,519	64	3,584	△62	3,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,538	85	2,624	—	2,624

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。
3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

II. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. マーケット・リスクに関する事項
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
10. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号、以下「持株自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づいて算出しています。

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目（一）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	464,312	477,841
うち、資本金及び資本剰余金の額	177,202	171,123
うち、利益剰余金の額	297,933	314,858
うち、自己株式の額（△）	8,600	5,614
うち、社外流出予定額（△）	2,222	2,525
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,500	△14,789
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△3,500	△14,789
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	343	355
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,154	1,025
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,154	1,025
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,949	3,967
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,146	3,444
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	472,405	471,844
コア資本に係る調整項目（二）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,388	3,461
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,388	3,461
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	12	—
適格引当金不足額	16,767	12,230
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	14,513	6,944
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	33,683	22,639
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	438,721	449,204
リスク・アセット等（三）		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,087,066	4,151,354
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,526	7,457
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	7,526	7,457
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	195,353	200,416
信用リスク・アセット調整額	247,863	445,342
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	4,530,283	4,797,114
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.68%	9.36%

Ⅱ. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

	2021年9月末	2022年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	351,210	348,094
標準的 手法 が 適用 される ポートフォリオ	17,622	18,398
うち 内部 格付 手法 の 段階 的 適用 部分	12,414	12,662
うち 内部 格付 手法 の 適用 除 外 部分	5,207	5,736
内部 格付 手法 が 適用 される ポートフォリオ	333,588	329,695
事業 法人 等 向け エクスポージャー	280,173	273,094
事業 法人 向け（特 定 貸 付 債 権 除 く）	262,207	255,016
特 定 貸 付 債 権	11,657	11,669
ソ ブ リ ン 向 け	2,794	2,732
金 融 機 関 等 向 け	3,513	3,676
リ テ ー ル 向 け エクスポージャー	44,330	44,334
居 住 用 不 動 産 向 け	23,673	24,236
適 格 リ ボ ル ビ ン グ 型 リ テ ー ル 向 け	3,180	2,987
そ の 他 リ テ ー ル 向 け	17,476	17,110
証 券 化 エクスポージャー	6	6
購 入 債 権	104	102
上 記 以 外	8,974	12,157
内部 格付 手法 が 適用 される 株式等エクスポージャー	8,400	7,904
マ ー ケ ッ ト ・ ベ ー ス 方 式	2,185	2,147
簡 易 手 法	2,185	2,147
内 部 モ デ ル 手 法	—	—
P D / L G D 方 式	6,214	5,757
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	31,329	37,866
ル ッ ク ス ル ー 方 式	29,476	36,373
マ ン デ ー ト 方 式	1,852	1,492
蓋 然 性 方 式（リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 250 %）	—	—
蓋 然 性 方 式（リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 400 %）	—	—
フ ォ ー ル バ ッ ク 方 式（リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 1250 %）	0	0
C V A リ ス ク	234	250
中 央 清 算 機 関 関 連 エクスポージャー	14	13
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	3,525	3,526
計	394,715	397,656

(注) 1. 標準的 手法 が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額」で算出しています。
2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	2021年9月末	2022年9月末
基 礎 的 手 法	—	—
粗 利 益 配 分 手 法	15,628	16,033
先 進 的 計 測 手 法	—	—
計	15,628	16,033

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

(4) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
総 所 要 自 己 資 本 額	362,422	383,769

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、連結総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2021年9月末で181,211百万円、2022年9月末で191,884百万円です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月以上 延滞又は デフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
手 法 別							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	268,872	—	118,303	—	9,400	396,576	4,270
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	8,210,274	1,344,997	2,922,753	6,491	2,984,794	15,469,312	167,096
計	8,479,147	1,344,997	3,041,057	6,491	2,994,195	15,865,888	171,366
地 域 別							
国 内	8,479,147	1,081,862	3,041,057	6,491	2,994,195	15,602,754	171,366
国 外	—	263,134	—	—	—	263,134	—
計	8,479,147	1,344,997	3,041,057	6,491	2,994,195	15,865,888	171,366
業 種 別							
製 造 業	401,949	2,912	14,843	141	10,687	430,535	19,290
農 業、林 業	41,325	210	207	0	648	42,392	2,527
漁 業	9,801	—	2	—	33	9,837	367
鉱業、採石業、砂利採取業	12,581	24	129	—	4	12,739	91
建 設 業	366,433	4,065	3,087	—	4,015	377,601	12,343
電気・ガス・熱供給・水道業	177,411	—	6,071	517	2,085	186,085	53
情 報 通 信 業	51,259	197	3,434	63	679	55,633	1,717
運 輸 業、郵 便 業	249,277	86,971	8,044	53	19,277	363,625	5,996
卸 売 業、小 売 業	827,765	3,717	5,170	1,527	5,523	843,704	36,419
金 融 業、保 険 業	223,959	141,895	2,690,538	3,474	360,909	3,420,777	2,755
不動産業、物品賃貸業	1,920,477	4,798	12,008	440	23,018	1,960,743	29,338
その他各種サービス業	1,100,304	11,089	4,356	203	19,428	1,135,381	43,344
国・地方公共団体等	1,009,523	1,089,114	136	—	2,513,044	4,611,819	—
そ の 他	2,087,076	—	293,026	70	34,837	2,415,011	17,122
計	8,479,147	1,344,997	3,041,057	6,491	2,994,195	15,865,888	171,366
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,606,045	104,576	2,645,650	1,740	2,932,551	7,290,564	
1 年 超 3 年 以 下	594,231	234,713	—	2,218	36,588	867,752	
3 年 超 5 年 以 下	825,849	226,865	—	1,202	1,004	1,054,922	
5 年 超 7 年 以 下	539,368	168,542	—	322	5,192	713,426	
7 年 超 10 年 以 下	1,212,815	345,857	—	841	122	1,559,636	
10 年 超	3,694,359	264,442	—	166	14,029	3,972,997	
期間の定めのないもの	6,477	—	395,406	—	4,705	406,589	
計	8,479,147	1,344,997	3,041,057	6,491	2,994,195	15,865,888	

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月以上 延滞又は デフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
手 法 別							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	274,747	—	110,591	—	2,557	387,897	4,480
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	7,944,935	1,691,190	2,621,925	10,826	2,727,878	14,996,755	169,232
計	8,219,683	1,691,190	2,732,517	10,826	2,730,435	15,384,652	173,713
地 域 別							
国 内	8,219,683	1,237,167	2,732,517	10,826	2,730,435	14,930,629	173,713
国 外	—	454,022	—	—	—	454,022	—
計	8,219,683	1,691,190	2,732,517	10,826	2,730,435	15,384,652	173,713
業 種 別							
製 造 業	438,109	2,161	12,682	102	9,523	462,579	18,643
農 業、林 業	42,133	170	190	0	583	43,077	2,305
漁 業	10,409	—	2	—	30	10,442	333
鉱業、採石業、砂利採取業	6,768	68	127	—	0	6,964	69
建 設 業	376,402	3,775	3,149	—	4,357	387,685	13,006
電気・ガス・熱供給・水道業	206,292	—	6,071	320	2,142	214,826	243
情 報 通 信 業	41,805	266	3,753	76	1,649	47,551	1,875
運 輸 業、郵 便 業	248,348	89,680	8,044	51	18,882	365,008	8,058
卸 売 業、小 売 業	834,115	3,228	5,287	2,736	5,252	850,620	36,257
金 融 業、保 険 業	217,831	164,900	2,386,583	6,885	521,389	3,297,591	3,514
不動産業、物品賃貸業	2,007,587	4,137	12,969	254	25,503	2,050,451	27,754
その他各種サービス業	1,071,539	14,482	4,283	219	16,877	1,107,401	45,148
国・地方公共団体等	569,153	1,408,318	211	—	2,089,604	4,067,287	—
そ の 他	2,149,186	—	289,159	179	34,638	2,473,163	16,501
計	8,219,683	1,691,190	2,732,517	10,826	2,730,435	15,384,652	173,713
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,243,905	129,645	2,369,152	2,729	2,671,395	6,416,828	
1 年 超 3 年 以 下	595,608	252,335	—	5,357	33,002	886,303	
3 年 超 5 年 以 下	803,781	235,851	—	1,471	6,536	1,047,640	
5 年 超 7 年 以 下	579,829	200,542	—	706	372	781,450	
7 年 超 10 年 以 下	1,240,406	427,023	—	446	165	1,668,042	
10 年 超	3,750,114	445,790	—	115	14,381	4,210,402	
期間の定めのないもの	6,037	—	363,365	—	4,582	373,984	
計	8,219,683	1,691,190	2,732,517	10,826	2,730,435	15,384,652	

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 2021年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	21,797	△1,494	20,303
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	21,797	△1,494	20,303

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	19,563	△2,176	17,386
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	19,563	△2,176	17,386

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

■ 2021年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別			
国内	22,271	△328	21,942
国外	—	—	—
計	22,271	△328	21,942
業種別			
製造業	3,769	△191	3,578
農業、林業	1,315	489	1,804
漁業	187	△5	181
鉱業、採石業、砂利採取業	48	16	65
建設業	1,062	△26	1,036
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△0	5
情報通信業	47	△7	39
運輸業、郵便業	231	13	245
卸売業、小売業	5,858	△1,154	4,703
金融業、保険業	5	—	5
不動産業、物品賃貸業	3,244	149	3,394
その他各種サービス業	5,640	348	5,989
国・地方公共団体等	—	—	—
その他	853	38	891
計	22,271	△328	21,942

地 域 別	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	22,909	1,088	23,998
国 外	—	—	—
計	22,909	1,088	23,998
業 種 別			
製 造 業	4,179	28	4,208
農 業、 林 業	143	31	175
漁 業	169	△12	157
鉱業、採石業、砂利採取業	67	0	68
建 設 業	1,640	△580	1,060
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	7
情 報 通 信 業	163	△25	138
運 輸 業、 郵 便 業	238	108	347
卸 売 業、 小 売 業	6,295	△563	5,731
金 融 業、 保 険 業	5	2,641	2,646
不動産業、物品賃貸業	2,852	△210	2,641
その他各種サービス業	6,084	△166	5,917
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	1,063	△165	897
計	22,909	1,088	23,998

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
製 造 業	—	12
農 業、 林 業	—	118
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	149	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	100	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	9	—
その他各種サービス業	—	127
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	585	456
計	843	713

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

		2021年9月末		2022年9月末	
		格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	101,380	—	83,094
	10%	—	10,012	—	11,165
	20%	6,164	100	3,623	109
	35%	—	25,114	—	24,140
	50%	8,561	0	10,138	9
	75%	—	160,428	—	164,878
	100%	300	78,568	300	84,548
	150%	—	3,841	—	4,061
	250%	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—
計		15,026	379,446	14,062	372,007

(注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条（第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	50%	1,653	8,241
	2年半以上	70%	34,080	37,258
良	2年半未満	70%	6,949	13,716
	2年半以上	90%	94,389	83,186
可	—	115%	2,546	2,432
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			139,618	144,834

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	2,955	3,002
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	4,344	4,890
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			7,299	7,892

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
上場株式	300%	1,414	774
非上場株式	400%	5,381	5,749
計		6,796	6,523

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 2021年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.29%	42.08%	61.12%	4,120,997	68,189
1～3	正 常 先	0.10%	43.43%	32.34%	1,957,010	58,962
4～6		0.64%	40.97%	77.74%	1,589,739	7,064
7～9	要 注 意 先	6.35%	40.12%	138.56%	479,425	2,004
10～13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.20%	0.00%	94,822	157
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.44%	5,356,421	2,508,525
81～83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.43%	5,355,089	2,508,525
1～3		0.08%	41.46%	41.87%	488	—
4～6		0.98%	45.00%	85.40%	843	—
7～9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10～13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	45.00%	31.24%	122,336	16,869
1～3	正 常 先	0.05%	45.00%	31.20%	122,336	16,827
4～6		—	—	—	—	—
7～9	要 注 意 先	4.49%	45.00%	161.54%	—	41
10～13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	131.35%	59,141	—
1～3	正 常 先	0.06%	90.00%	117.61%	53,612	—
4～6		0.35%	90.00%	191.46%	4,083	—
7～9	要 注 意 先	5.93%	90.00%	466.33%	1,434	—
10～13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	10	—

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

債務者格付		債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オンバランス資産項目	オフバランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.08%	42.06%	57.59%	4,256,678	69,744
1～3	正	常	0.09%	43.38%	32.13%	2,162,898	54,098
4～6			0.60%	40.78%	73.90%	1,536,320	13,681
7～9	要	注	5.97%	40.00%	136.24%	463,401	1,855
10～13	要	管 理 先 以 下	100.00%	42.25%	0.00%	94,057	109
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	0.48%	4,915,550	2,090,783
81～83	正	常	0.00%	45.00%	0.48%	4,914,700	2,090,783
1～3			0.08%	42.22%	42.64%	634	—
4～6			0.65%	45.00%	95.64%	215	—
7～9	要	注	—	—	—	—	—
10～13	要	管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.05%	45.00%	28.54%	128,282	31,125
1～3	正	常	0.05%	45.00%	28.51%	128,245	31,125
4～6			0.94%	45.00%	96.80%	13	—
7～9	要	注	4.32%	45.00%	221.18%	22	—
10～13	要	管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.24%	90.00%	128.50%	56,007	—
1～3	正	常	0.06%	90.00%	113.83%	49,736	—
4～6			0.34%	90.00%	183.96%	4,907	—
7～9	要	注	5.68%	90.00%	458.69%	1,353	—
10～13	要	管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	10	—

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 2021年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイト の加重 平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オン バランス 資産項目	オフ バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.87%	23.33%	—	14.71%	1,742,094	—	—	—
非延滞	0.34%	23.33%	—	14.26%	1,730,296	—	—	—
延滞	27.66%	23.41%	—	144.88%	3,343	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.07%	19.02%	53.74%	8,454	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.56%	54.19%	—	22.54%	58,772	34,325	99,611	34.46%
非延滞	0.69%	53.87%	—	21.16%	56,822	34,265	99,407	34.47%
延滞	18.50%	64.19%	—	172.79%	298	19	76	25.15%
デフォルト	100.00%	69.34%	64.15%	68.80%	1,651	40	127	31.77%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.13%	34.92%	—	19.72%	336,051	375	299	37.21%
非延滞	0.45%	35.37%	—	16.58%	307,665	290	276	37.21%
延滞	9.10%	29.10%	—	50.88%	21,191	80	17	37.21%
デフォルト	100.00%	32.97%	28.33%	61.58%	7,195	4	5	37.21%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.36%	35.69%	—	37.38%	256,423	356	958	37.21%
非延滞	1.01%	35.56%	—	37.13%	255,292	346	930	37.21%
延滞	17.37%	62.73%	—	139.58%	288	—	—	—
デフォルト	100.00%	65.17%	59.45%	75.82%	842	10	27	37.21%

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイト の加重 平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オン バランス 資産項目	オフ バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.85%	23.27%	—	14.66%	1,796,453	—	—	—
非延滞	0.34%	23.28%	—	14.24%	1,784,717	—	—	—
延滞	27.02%	22.70%	—	140.41%	3,352	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.68%	18.57%	54.44%	8,383	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.52%	53.85%	—	22.08%	55,556	33,622	97,360	34.53%
非延滞	0.67%	53.54%	—	20.69%	53,672	33,561	97,149	34.55%
延滞	18.54%	63.65%	—	171.48%	322	24	96	25.50%
デフォルト	100.00%	68.88%	63.97%	65.14%	1,561	36	114	32.10%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	2.94%	34.24%	—	19.14%	332,539	319	267	37.23%
非延滞	0.45%	34.65%	—	16.30%	305,391	248	244	37.23%
延滞	8.87%	28.81%	—	50.08%	20,576	66	17	37.23%
デフォルト	100.00%	32.04%	27.97%	53.96%	6,571	4	6	37.23%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.28%	35.04%	—	36.56%	269,953	420	1,128	37.23%
非延滞	0.99%	34.97%	—	36.38%	268,961	409	1,099	37.23%
延滞	17.15%	55.36%	—	122.51%	270	—	—	—
デフォルト	100.00%	54.99%	49.58%	71.63%	721	10	28	37.23%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2021年9月期 (A)	2022年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	31,737	30,862	△875
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	464	404	△59
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	27	25	△1
その他リテール向けエクスポージャー	2,635	2,144	△491
計	34,865	33,436	△1,428

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

②要因分析

■事業法人向けエクスポージャー

債権売却損、貸倒引当金が減少したため、2022年9月期は2021年9月期と比較して、損失額が減少しました。

■ソブリン向け・金融機関等向け・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

2021年9月期、2022年9月期ともに損失の実績はありません。

■居住用不動産向け・その他リテール向けエクスポージャー

債権売却損、貸倒引当金が減少したため、2022年9月期は2021年9月期と比較して、損失額が減少しました。

■適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

2022年9月期は2021年9月期と比較して、大きな変動はありません。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	62,330	34,225	28,105	62,346	31,850	30,496
ソブリン向けエクスポージャー	18	18	—	19	19	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—	42	42	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	79	79	—	70	70	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,675	3,151	524	3,911	3,427	483
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,816	1,745	71	2,091	2,017	74
その他リテール向けエクスポージャー	6,512	3,091	3,420	6,621	3,178	3,443
計	74,483	42,360	32,122	75,102	40,605	34,496

	2020年9月期			2021年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	59,601	29,222	30,379	56,326	24,588	31,737
ソブリン向けエクスポージャー	16	16	—	15	15	—
金融機関等向けエクスポージャー	34	34	—	33	33	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	65	65	—	55	55	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,860	3,295	565	3,561	3,097	464
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,966	1,930	36	1,896	1,868	27
その他リテール向けエクスポージャー	6,289	2,941	3,348	5,361	2,725	2,635
計	71,835	37,505	34,330	67,249	32,384	34,865

	2022年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	57,376	26,514	30,862
ソブリン向けエクスポージャー	17	17	—
金融機関等向けエクスポージャー	33	33	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	103	103	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,176	2,772	404
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,502	1,476	25
その他リテール向けエクスポージャー	4,491	2,347	2,144
計	66,702	33,265	33,436

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

3. 損失額の推計値は、前年同期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	544	—	544	480	—	480
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	409,082	1,167,589	1,576,672	563,725	1,219,516	1,783,242
事業法人向けエクスポージャー	228,911	1,167,416	1,396,328	251,619	1,219,340	1,470,959
ソブリン向けエクスポージャー	388	172	560	339	176	516
金融機関等向けエクスポージャー	179,783	—	179,783	311,766	—	311,766
計	409,627	1,167,589	1,577,216	564,206	1,219,516	1,783,723

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、当社子銀行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,688	—	5,688	6,150	—	6,150
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	899,718	—	899,718	813,476	—	813,476
事業法人向けエクスポージャー	431,015	—	431,015	399,044	—	399,044
ソブリン向けエクスポージャー	184,657	—	184,657	141,076	—	141,076
金融機関等向けエクスポージャー	797	—	797	432	—	432
居住用不動産向けエクスポージャー	15,851	—	15,851	13,232	—	13,232
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	32,435	—	32,435	31,386	—	31,386
その他リテール向けエクスポージャー	234,961	—	234,961	228,304	—	228,304
計	905,407	—	905,407	819,626	—	819,626

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	6,491	—	6,491
派生商品取引	6,491	—	6,491
外為関連取引	5,116	—	5,116
金利関連取引	1,375	—	1,375
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
S A — C C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	6,491	—	6,491

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	10,826	—	10,826
派 生 商 品 取 引	10,826	—	10,826
外 為 関 連 取 引	8,319	—	8,319
金 利 関 連 取 引	2,506	—	2,506
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A — C C R	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	10,826	—	10,826

(注) 1. 与信相当額＝再構築コスト(ただし零を下回らないもの)
+グロスのアドオン(想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)
なお、再構築コストは2021年9月末で2,279百万円、2022年9月末で3,775百万円です。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳
該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

- ①与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。
- ②信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2021年9月末	2022年9月末
顧 客 手 形 債 権	510	507
商 業 用 不 動 産	—	—
ア パ ー ト ロ ー ン 債 権	—	—
計	510	507

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		2021年9月末		2022年9月末	
		エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
リスク・ウェイト 区分別	20%以下	510	6	507	6
	20%超50%以下	—	—	—	—
	50%超100%以下	—	—	—	—
	100%超250%以下	—	—	—	—
	250%超650%以下	—	—	—	—
	650%超1250%未満	—	—	—	—
計		510	6	507	6

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
3. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	118,393	118,393	104,990	104,990
株 式	118,393	118,393	104,990	104,990
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
上 記 以 外	19,362		19,511	
株 式	19,362		19,511	
(うち子会社・関連会社株式)	(806)		(715)	
計	137,756		124,501	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売 却 に 伴 う 損 益	1,051	1,394
償 却 に 伴 う 損 益	△222	△10
計	829	1,383

(3) 評価損益

①中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	46,920	118,393	71,473
計	46,920	118,393	71,473

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	44,744	104,990	60,245
計	44,744	104,990	60,245

②中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	6,796	6,523
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
P D / L G D 方 式	59,141	56,007
リスク・ウェイト250%	—	—
リスク・ウェイト1250%	—	—
計	65,938	62,530

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
リスクスルー方式	158,024	146,084
マンドレート方式	5,462	4,400
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	0	0
計	163,486	150,485

- (注) 1. 「リスクスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「マンドレート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドレート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
3. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	45,828	20,493	18,367	22,153
2	下方パラレルシフト	—	1,867	20,062	25,984
3	スティープ化	17,837	6,466		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	45,828	20,493	20,062	25,984
		ホ		ヘ	
		2022年9月末		2021年9月末	
8	自己資本の額	449,204		438,721	

単体ベース	1 事業の概況	47
	2 主要な経営指標等の推移	47
	3 中間財務諸表	48
	中間貸借対照表	48
	中間損益計算書	49
	中間株主資本等変動計算書	50
	中間キャッシュ・フロー計算書	51
	注記事項：重要な会計方針	52
	会計方針の変更	53
	追加情報	53
	中間貸借対照表関係	53
	中間損益計算書関係	53
	中間株主資本等変動計算書関係	53
	中間キャッシュ・フロー計算書関係	54
	金融商品関係	54
	持分法損益等	55
	税効果会計関係	55
	収益認識関係	55
	1株当たり情報	55
	重要な後発事象	55
	財務諸表に係る確認書	56
	4 損益、利回り・利鞘など	57
	5 預金	60
	6 貸出金等	61
	7 有価証券	63
	8 信託業務	64
	9 時価等情報	65
	有価証券関係	65
	金銭の信託関係	66
	デリバティブ取引関係	66
	10 不良債権、引当等	68
単体ベース	自己資本の充実の状況	69

1 事業の概況

2022年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（18頁）に記載のとおりです。このような金融経済環境のなか、2022年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比2,334億円増加し、9兆8,254億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金は、前期末比2,558億円減少し、7兆9,801億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、前期末比1,315億円増加し、1兆8,852億円となりました。

[損 益 状 況]

経常収益は、前中間期比41億17百万円増加し、658億94百万円となりました。経常費用は、前中間期比81億71百万円増加し、500億22百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比40億54百万円減少し、158億72百万円となり、中間純利益は、前中間期比22億27百万円減少し、116億17百万円となりました。

2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期	2022年中間期	2020年度	2021年度
経 常 収 益 (うち信託報酬)	58,986 (0)	61,776 (0)	65,894 (0)	119,626 (0)	122,344 (0)
経 常 利 益	10,965	19,926	15,872	21,053	32,031
中間(当期) 純利益	7,803	13,845	11,617	14,838	21,043
持分法を適用した場合の投資利益	39	28	6	88	56
資 本 金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株
純 資 産	522,888	546,264	501,274	537,386	526,617
総 資 産	11,868,779	12,858,255	12,547,175	11,789,458	12,821,711
預 金 残 高	8,818,384	9,271,941	9,541,161	9,075,506	9,334,993
貸 出 金 残 高	8,191,775	8,247,772	7,980,158	8,318,793	8,236,035
有 価 証 券 残 高	1,286,081	1,642,041	1,885,241	1,489,922	1,753,670
自己資本比率	4.40%	4.24%	3.99%	4.55%	4.10%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.75%	9.69%	9.45%	9.58%	9.45%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,480人 [1,565人]	3,417人 [1,505人]	3,323人 [1,393人]	3,389人 [1,555人]	3,301人 [1,478人]
信 託 財 産 額	2,000	4,337	5,219	3,205	4,794
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

3 中間財務諸表

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
現金預け金 ※4	2,710,546	2,411,237
特定取引資産	37,000	33,896
金銭の信託	32	—
有価証券 ※1、2、4、8	11,727	11,650
貸出金 ※2～5	1,642,041	1,885,241
外国為替 ※2、3	8,247,772	7,980,158
その他の資産	10,323	7,868
その他の資産 ※2、4	77,812	86,017
有形固定資産 ※6、7	77,812	86,017
無形固定資産	112,817	111,034
前払年金費用	2,899	4,596
繰延税金資産	24,369	26,074
支払承諾見返 ※2	—	8,692
貸倒引当金	17,946	17,650
投資損失引当金	△36,574	△36,479
資産の部合計	△458	△463
	12,858,255	12,547,175

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
預渡性預金 ※4	9,271,941	9,541,161
コ一ルマネ ※4	321,863	284,290
売現先勘定 ※4	683,215	140,500
債券貸借取引受入担保金 ※4	184,351	325,119
借国為替金 ※4	122,016	139,240
外信託勘定借債	1,589,936	1,483,523
未払法人税等	190	399
リース債務	4,337	5,219
資産除去債務	83,321	92,447
その他の負債	1,601	4,296
退職給付引当金	193	161
睡眠預金払戻損失引当金	792	954
偶発損失引当金	80,733	87,034
繰延税金負債	173	196
再評価に係る繰延税金負債 ※6	988	694
支払承諾	1,091	1,078
負債の部合計	16,220	—
資本剰余金	14,394	14,378
資本準備金	17,946	17,650
利益剰余金	12,311,990	12,045,900
利益準備金	85,745	85,745
その他の利益剰余金	85,684	85,684
圧縮積立金	85,684	85,684
繰越利益剰余金	285,988	297,518
(株主資本合計)	61	61
その他の有価証券評価差額金	285,926	297,457
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金 ※6	285,925	297,455
(評価・換算差額等合計)	(457,418)	(468,948)
純資産の部合計	60,665	1,755
負債及び純資産の部合計	△1,225	1,140
	29,407	29,430
	(88,846)	(32,326)
	546,264	501,274
	12,858,255	12,547,175

(注) 2022年9月末の注記事項には番号を付し、内容を53頁に記載しています。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
経常収益	61,776	65,894
資金運用収益	45,604	49,644
(うち貸出金利息)	(38,672)	(38,444)
(うち有価証券利息配当金)	(6,181)	(9,887)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	12,439	12,654
特定取引収益	0	0
その他の業務収益	1,875	1,765
その他の経常収益 ※1	1,857	1,828
経常費用	41,850	50,022
資金調達費用	399	3,494
(うち預金利息)	(254)	(177)
役務取引等費用	6,644	6,727
その他の業務費用	706	3,566
営業経費	33,341	34,159
その他の経常費用 ※2	758	2,075
(うち貸出金償却)	(258)	(245)
経常利益	19,926	15,872
特別利益	133	29
特別損失	211	147
税引前中間純利益	19,847	15,753
法人税、住民税及び事業税	4,820	4,336
法人税等調整額	1,181	△200
法人税等合計	6,002	4,135
中間純利益	13,845	11,617

(注) 2022年9月期の注記事項には番号を付し、内容を53頁に記載しています。

中間株主資本等変動計算書

2021年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	2	275,004	275,068	446,498
会計方針の変更による 累積的影響額						△69	△69	△69
会計方針の変更を反映 した当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	2	274,934	274,998	446,428
当中間期変動額								
剰余金の配当						△3,041	△3,041	△3,041
圧縮積立金の取崩					△0	0	—	—
中間純利益						13,845	13,845	13,845
土地再評価差額金の取崩						185	185	185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	10,990	10,989	10,989
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	1	285,925	285,988	457,418

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,724	△1,428	29,592	90,888	537,386
会計方針の変更による 累積的影響額					△69
会計方針の変更を反映 した当期首残高	62,724	△1,428	29,592	90,888	537,317
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,041
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					13,845
土地再評価差額金の取崩					185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,058	202	△185	△2,042	△2,042
当中間期変動額合計	△2,058	202	△185	△2,042	8,947
当中間期末残高	60,665	△1,225	29,407	88,846	546,264

2022年9月期

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
					圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	1	289,868	289,932	461,362
当中間期変動額								
剰余金の配当						△4,039	△4,039	△4,039
圧縮積立金の取崩					△0	0	—	—
中間純利益						11,617	11,617	11,617
土地再評価差額金の取崩						8	8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	7,586	7,586	7,586
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	1	297,455	297,518	468,948

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,824	△8	29,438	65,255	526,617
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,039
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					11,617
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△34,069	1,148	△8	△32,928	△32,928
当中間期変動額合計	△34,069	1,148	△8	△32,928	△25,342
当中間期末残高	1,755	1,140	29,430	32,326	501,274

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	19,847	15,753
減価償却費	2,508	2,519
減損損失	91	23
貸倒引当金の増減(△)	△1,857	△516
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	4
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,092	△211
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△140	△80
偶発損失引当金の増減(△)	△128	△3
資金運用収益	△45,604	△49,644
資金調達費用	399	3,494
有価証券関係損益(△)	△2,185	1,099
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△27	49
為替差損益(△は益)	△275	△776
固定資産処分損益(△は益)	△13	94
特定取引資産の純増(△)減	99	—
貸出金の純増(△)減	71,021	255,877
預金の純増減(△)	196,435	206,168
譲渡性預金の純増減(△)	134,613	27,325
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	170,825	△248,950
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,423	373
コールローン等の純増(△)減	△7,000	6,103
コールマネー等の純増減(△)	465,144	△295,501
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	80,881	52,051
外国為替(資産)の純増(△)減	750	14,888
外国為替(負債)の純増減(△)	△20	198
信託勘定借の純増減(△)	1,132	424
資金運用による収入	46,485	50,158
資金調達による支出	△628	△1,831
その他の	21,843	△48,865
小計	1,150,643	△9,767
法人税等の支払額	△968	△10,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149,675	△19,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△256,493	△344,387
有価証券の売却による収入	63,905	142,365
有価証券の償還による収入	45,871	80,211
金銭の信託の増加による支出	△426	△17
有形固定資産の取得による支出	△1,527	△1,055
有形固定資産の売却による収入	365	83
無形固定資産の取得による支出	△469	△1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,773	△124,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,041	△4,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,041	△4,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	997,859	△148,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,708,155	2,556,879
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	2,706,015	2,408,823

(注) 2022年9月期の注記事項には番号を付し、内容を54頁に記載しています。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：3年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については、零としています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しています。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上し、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,583百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に關して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としています。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取るが見込まれる金額としています。なお、返金可能性がある役務取引等収益については、返金負債を計上し、当該金額を収益から控除しています。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

11. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

12. 関連する会計基準等の定めが明らかではない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う差損益については、「有価証券利息配当金」に計上しています。但し、投資信託の期中収益分配金が全体で損となる場合は、その金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しています。

当中間会計期間は、投資信託の期中収益分配金が全体で益となるため、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還損196百万円を計上しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当事業年度(2023年3月期)も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。

この仮定については、前事業年度(2022年3月期)の統合報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式(及び出資金)総額 523百万円
※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,097百万円
危険債権額	95,450百万円
三月以上延滞債権額	158百万円
貸出条件緩和債権額	32,585百万円
合計額	141,291百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は14,437百万円です。

- ※4. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
預け金	33百万円
有価証券	1,434,102百万円
貸出金	909,662百万円

担保資産に対応する債務

預金	14,392百万円
コールマネー	40,500百万円
売現先勘定	325,119百万円
債券貸借取引受入担保金	139,240百万円
借入金	1,483,355百万円

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,141百万円を差し入れています。

子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として差し入れているものではありません。

また、その他の資産には、保証金1,995百万円及び金融商品等差入担保金48,116百万円が含まれています。

- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けけることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,959,756百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,868,966百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

- ※6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(1969年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

- ※7. 有形固定資産の減価償却累計額 63,815百万円

- ※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は17,206百万円です。

(中間損益計算書関係)

- ※1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,183百万円を含んでいます。
※2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,190百万円を含んでいます。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	779,918	—	—	779,918	
合計	779,918	—	—	779,918	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,039	5.18	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	3,977	その他 利益剰余金	5.10	2022年9月30日	2022年12月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,411,237百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△2,414百万円
現金及び現金同等物	2,408,823百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めていません。(注1) 参照。また、現金預け金、譲渡性預金、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,998	16,341	342
その他有価証券	1,850,971	1,850,971	—
(2) 貸出金	7,980,158		
貸倒引当金(※1)	△36,225		
	7,943,932	8,005,483	61,551
資産計	9,810,902	9,872,796	61,893
(1) 預金	9,541,161	9,541,234	72
(2) 借入金	1,483,523	1,473,951	△9,571
負債計	11,024,685	11,015,185	△9,499
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(55)	(55)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,029)	(4,029)	—
デリバティブ取引計	(4,084)	(4,084)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	14,044
② 組合出資金(※3)	4,226
合計	18,271

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当中間会計期間において、非上場株式について10百万円減損処理を行っています。
(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	564,167	426,452	—	990,619
社債	—	126,388	17,595	143,983
住宅ローン担保証券	—	65,176	—	65,176
株式	98,354	—	—	98,354
その他	170,124	370,177	9,617	549,919
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,072	—	2,072
通貨関連	—	3,605	—	3,605
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
資産計	832,646	993,872	27,213	1,853,731
デリバティブ取引				
金利関連	—	298	—	298
通貨関連	—	9,464	—	9,464
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
負債計	—	9,762	—	9,762

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれていません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は2,918百万円です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、 売却及び 償還 の純額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなす こととし た額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなさ ないこと とした額	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち中間貸借 対照表日において保 有する投資信託の評 価損益
	損益に 計上	評価・ 換算差 額等に 計上 (※1)					
2,843	—	78	△3,219	—	—	2,918	—

(※1) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の有価証券				
国債・地方債等	—	16,341	—	16,341
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	8,005,483	8,005,483
資産計	—	16,341	8,005,483	8,021,824
預金	—	9,541,234	—	9,541,234
借入金	—	1,473,951	—	1,473,951
負債計	—	11,015,185	—	11,015,185

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しています。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。当該時価はレベル3の時価に分類しています。

負債 預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しています。割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しています。このうち、変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しています。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っています。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しています。

（注2）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券				
私募債	割引現在価値法	信用格付別デフォルト率 信用格付別保全率	0.03%－1.48% 5.83%－78.9%	0.07% 39.29%
優先出資証券	割引現在価値法	信用格付別デフォルト率 信用格付別保全率	0.03% 34.96%	0.03% 34.96%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
		損益に計上（※1）	評価・換算差額等に計上（※2）					
有価証券 その他有価証券								
私募債	19,693	37	△76	△2,059	—	—	17,595	—
優先出資証券	9,516	—	101	—	—	—	9,617	—

（※1）中間損益計算書の「その他業務収益」に含まれています。

（※2）中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（3）時価の評価のプロセスの説明

当行のマニュアルにおいて時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しています。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続きに関する適切性が確保されています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、当行内で算出した格付別のデフォルト率と保全率です。デフォルト率は、一定の期間内に貸出先からの返済が滞る、すなわちデフォルト（債務不履行）状態に陥ってしまう確率を表したものであり、このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。

（持分法損益等）

関連会社に関する事項

関連会社に対する投資の金額	330百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	800百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6百万円

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	12,458百万円
退職給付引当金	447百万円
減価償却の償却超過額	1,919百万円
その他	5,893百万円

繰延税金資産小計

評価性引当額	20,719百万円
--------	-----------

繰延税金資産合計

繰延税金負債	△6,546百万円
--------	-----------

繰延税金負債

固定資産圧縮積立額	△0百万円
会社分割に伴う有価証券評価損等	△22百万円
退職給付信託設定益	△3,647百万円
資産除去債務	△98百万円
譲渡損益調整勘定	△1,081百万円
その他有価証券評価差額金	△128百万円
繰延ヘッジ損益	△500百万円
繰延税金負債合計	△5,481百万円
繰延税金資産の純額	8,692百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	2022年9月期
役 務 取 引 等 収 益	11,597
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	4,228
う ち 為 替 業 務	3,475
う ち 証 券 関 連 業 務	1,271
う ち 代 理 業 務	1,232
役務取引等収益以外の経常収益	7
顧客との契約から生じる経常収益	11,604
上 記 以 外 の 経 常 収 益	54,289
外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	65,894

（1株当たり情報）

	2022年9月期
1 株 当 た り 純 資 産 額	642円72銭
1 株 当 た り の 中 間 純 利 益 金 額	14円89銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2022年11月24日

株式会社 西日本シティ銀行
取締役頭取 村上 英之

私は、当行の2022年4月1日から2022年9月30日までの事業年度（2023年3月期第2四半期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

4 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	42,756	2,850	45,604 (3)	43,729	5,916	49,644 (2)
資 金 調 達 費 用	180	221	399 (3)	91	3,404	3,494 (2)
資 金 運 用 収 支	42,575	2,628	45,204	43,637	2,512	46,150
信 託 報 酬	0	—	0	0	—	0
役 務 取 引 等 収 益	12,329	110	12,439	12,528	126	12,654
役 務 取 引 等 費 用	6,508	136	6,644	6,538	188	6,727
役 務 取 引 等 収 支	5,821	△26	5,794	5,990	△62	5,927
特 定 取 引 収 益	0	—	0	0	—	0
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	0	—	0	0	—	0
そ の 他 業 務 収 益	1,464	411	1,875	1,007	776	1,765
そ の 他 業 務 費 用	202	503	706	50	3,534	3,566
そ の 他 業 務 収 支	1,261	△92	1,169	957	△2,757	△1,800
業 務 粗 利 益	49,659	2,509	52,169	50,585	△308	50,277
業 務 粗 利 益 率	1.03%	1.53%	1.06%	1.04%	△0.13%	1.00%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用（2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円）を控除して表示しています。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
業 務 純 益	19,339	19,378
実 質 業 務 純 益	19,339	17,578
コ ア 業 務 純 益	17,983	19,828
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	18,038	20,025

- (注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。
 2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。
 3. コア業務純益は業務純益から国債等債券損益を控除したものです。
 4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

利回り・利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	0.89	1.74	0.92	0.90	2.50	0.99
資 金 調 達 原 価	0.53	0.63	0.54	0.53	1.81	0.58
総 資 金 利 鞘	0.35	1.11	0.38	0.37	0.69	0.40

利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.31	0.24
資 本 経 常 利 益 率	8.21	6.35
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.21	0.18
資 本 中 間 純 利 益 率	5.70	4.65

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

				2021年9月期			2022年9月期		
				平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定				9,552,423 (76,586)	42,756 (3)	0.89%	9,630,052 (115,235)	43,729 (2)	0.90%
うち	貸 出 金			8,174,947	38,396	0.93%	8,017,086	37,783	0.93%
	有 価 証 券			1,222,391	3,613	0.58%	1,416,934	4,655	0.65%
	コ ー ル ロ ー ン			31,393	△10	△0.06%	33,125	△9	△0.05%
	預 け 金			1,942	749	76.99%	292	1,295	884.68%
資 金 調 達 勘 定				11,891,125	180	0.00%	11,928,684	91	0.00%
うち	預 金			9,286,042	224	0.00%	9,499,718	116	0.00%
	譲 渡 性 預 金			325,522	12	0.00%	319,726	10	0.00%
	コ ー ル マ ネ ー			657,007	△62	△0.01%	445,066	△44	△0.01%
	売 現 先 勘 定			—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金			109,736	5	0.01%	172,723	8	0.01%
	借 用 金			1,519,893	0	0.00%	1,497,229	0	0.00%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

				2021年9月期			2022年9月期		
				平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定				325,935	2,850	1.74%	470,682	5,916	2.50%
うち	貸 出 金			56,879	275	0.96%	62,224	661	2.11%
	有 価 証 券			258,122	2,568	1.98%	397,529	5,231	2.62%
	コ ー ル ロ ー ン			17	0	0.12%	2,250	15	1.39%
	預 け 金			—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定				324,552 (76,586)	221 (3)	0.13%	467,378 (115,235)	3,404 (2)	1.45%
うち	預 金			31,574	29	0.18%	29,939	60	0.40%
	譲 渡 性 預 金			—	—	—	—	—	—
	コ ー ル マ ネ ー			7,860	11	0.29%	4,099	41	1.99%
	売 現 先 勘 定			184,371	149	0.16%	291,815	2,167	1.48%
	債券貸借取引受入担保金			4,125	2	0.11%	2,007	0	0.00%
	借 用 金			19,852	19	0.20%	23,991	193	1.60%

■ 合計

(単位：百万円)

				2021年9月期			2022年9月期		
				平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定				9,801,772	45,604	0.92%	9,985,499	49,644	0.99%
うち	貸 出 金			8,231,826	38,672	0.93%	8,079,310	38,444	0.94%
	有 価 証 券			1,480,513	6,181	0.83%	1,814,463	9,887	1.08%
	コ ー ル ロ ー ン			31,411	△10	△0.06%	35,376	6	0.03%
	預 け 金			1,942	749	76.99%	292	1,295	884.68%
資 金 調 達 勘 定				12,139,092	399	0.00%	12,280,827	3,494	0.05%
うち	預 金			9,317,616	254	0.00%	9,529,657	177	0.00%
	譲 渡 性 預 金			325,522	12	0.00%	319,726	10	0.00%
	コ ー ル マ ネ ー			664,867	△51	△0.01%	449,166	△3	△0.00%
	売 現 先 勘 定			184,371	149	0.16%	291,815	2,167	1.48%
	債券貸借取引受入担保金			113,861	7	0.01%	174,730	8	0.01%
	借 用 金			1,539,746	20	0.00%	1,521,220	193	0.02%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しています。
 4. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

受取利息・支払利息の増減分析

国内業務部門

(単位：百万円)

				2021年9月期			2022年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	3,124	△1,531	1,593	347	625	973
うち	貸	出	金	2,256	△2,327	△71	△741	127	△613
	有	価	証 券	556	511	1,067	575	467	1,042
	コ	ー	ル ロ ー	△0	0	0	△0	1	1
	預	け	金	△4	603	598	△637	1,182	545
支	払	利	息	47	△237	△190	0	△89	△88
うち	預		金	27	△160	△133	5	△112	△107
	譲	渡	性 預 金	△1	△5	△7	△0	△2	△2
	コ	ー	ル マ ネ ー	△59	53	△6	20	△1	18
	売	現	先 勘 定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金			0	0	0	3	0	3
	借	用	金	0	△0	△0	△0	△0	△0

国際業務部門

(単位：百万円)

				2021年9月期			2022年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	30	△387	△356	1,265	1,799	3,065
うち	貸	出	金	△95	△118	△213	25	359	385
	有	価	証 券	219	△360	△141	1,387	1,275	2,663
	コ	ー	ル ロ ー	△1	△0	△1	1	14	15
	預	け	金	△0	—	△0	—	—	—
支	払	利	息	7	△920	△913	97	3,084	3,182
うち	預		金	4	△26	△21	△1	32	30
	譲	渡	性 預 金	—	—	—	—	—	—
	コ	ー	ル マ ネ ー	△24	△8	△33	△5	35	29
	売	現	先 勘 定	48	△599	△551	87	1,931	2,018
	債券貸借取引受入担保金			△15	△10	△25	△1	△1	△2
	借	用	金	△75	△96	△171	4	169	173

合計

(単位：百万円)

				2021年9月期			2022年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	3,214	△1,975	1,239	854	3,185	4,040
うち	貸	出	金	2,195	△2,480	△285	△716	488	△227
	有	価	証 券	1,009	△83	926	1,394	2,311	3,705
	コ	ー	ル ロ ー	0	△1	△0	△1	18	16
	預	け	金	△5	604	598	△637	1,182	545
支	払	利	息	187	△1,288	△1,100	4	3,090	3,094
うち	預		金	30	△186	△155	5	△82	△76
	譲	渡	性 預 金	△1	△5	△7	△0	△2	△2
	コ	ー	ル マ ネ ー	△11	△27	△39	16	31	48
	売	現	先 勘 定	48	△599	△551	87	1,931	2,018
	債券貸借取引受入担保金			4	△29	△24	4	△3	0
	借	用	金	61	△233	△171	△0	173	173

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しています。

5 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	6,749,970	—	6,749,970	7,051,638	—	7,051,638
定期性預金	2,457,358	—	2,457,358	2,441,309	—	2,441,309
その他	30,796	33,816	64,613	27,333	20,879	48,213
預 金 計	9,238,124	33,816	9,271,941	9,520,281	20,879	9,541,161
譲 渡 性 預 金	321,863	—	321,863	284,290	—	284,290
総 合 計	9,559,988	33,816	9,593,805	9,804,572	20,879	9,825,451

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	6,771,983	—	6,771,983	7,092,818	—	7,092,818
定期性預金	2,488,007	—	2,488,007	2,379,794	—	2,379,794
その他	26,050	31,574	57,625	27,105	29,939	57,044
預 金 計	9,286,042	31,574	9,317,616	9,499,718	29,939	9,529,657
譲 渡 性 預 金	325,522	—	325,522	319,726	—	319,726
総 合 計	9,611,565	31,574	9,643,139	9,819,444	29,939	9,849,383

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定 期 預 金	397,006	595,029	1,046,348	257,679	96,459	55,528	2,448,050
うち 固定金利定期預金	396,959	595,019	1,046,327	257,648	92,468	54,967	2,443,391
うち 変動金利定期預金	46	10	20	31	3,991	560	4,659

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでいません。

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定 期 預 金	458,952	551,814	1,022,572	247,018	104,923	47,212	2,432,494
うち 固定金利定期預金	458,943	551,800	1,022,563	243,312	104,719	46,829	2,428,169
うち 変動金利定期預金	9	13	8	3,706	203	383	4,324

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでいません。

6 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	162,398	—	162,398	178,720	—	178,720
証 書 貸 付	7,302,869	59,156	7,362,026	6,996,953	56,174	7,053,127
当 座 貸 越	710,598	—	710,598	733,904	—	733,904
割 引 手 形	12,748	—	12,748	14,405	—	14,405
合 計	8,188,616	59,156	8,247,772	7,923,983	56,174	7,980,158

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	162,372	—	162,372	168,419	—	168,419
証 書 貸 付	7,312,935	56,879	7,369,815	7,126,047	62,224	7,188,272
当 座 貸 越	685,201	—	685,201	709,185	—	709,185
割 引 手 形	14,437	—	14,437	13,433	—	13,433
合 計	8,174,947	56,879	8,231,826	8,017,086	62,224	8,079,310

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,968,122	1,249,691	1,159,803	856,577	2,930,822	82,754	8,247,772
うち 変 動 金 利		604,509	507,202	361,461	1,736,523		
うち 固 定 金 利		645,182	652,600	495,115	1,194,299		
(全残存期間において固定金利)		(465,168)	(483,262)	(344,916)	(430,116)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,600,669	1,290,840	1,175,814	834,621	2,999,815	78,396	7,980,158
うち 変 動 金 利		622,038	515,789	351,938	1,842,038		
うち 固 定 金 利		668,801	660,025	482,682	1,157,776		
(全残存期間において固定金利)		(489,821)	(499,533)	(338,563)	(432,697)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸 出 金		支払承諾見返	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
有 価 証 券	15,819	13,459	—	—
債 権	18,790	19,974	622	567
商 品	—	—	—	—
不 動 産	3,179,680	3,299,283	1,705	1,776
そ の 他	115,417	104,491	134	108
計	3,329,707	3,437,208	2,462	2,452
保 証	1,907,527	1,788,477	7,677	7,883
信 用	3,010,536	2,754,472	7,806	7,314
合 計	8,247,772	7,980,158	17,946	17,650

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

				2021年9月末	2022年9月末
設	備	資	金	4,169,414	4,232,350
運	転	資	金	4,078,358	3,747,808
	合	計		8,247,772	7,980,158

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

		2021年9月末		2022年9月末	
		残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）		8,247,772	100.00%	7,980,158	100.00%
製	造 業	389,855	4.73%	426,054	5.34%
農	業、林 業	39,054	0.47%	37,992	0.48%
漁	業	8,426	0.10%	8,769	0.11%
鉱	業、採石業、砂利採取業	12,413	0.15%	6,516	0.08%
建	設 業	330,929	4.01%	339,179	4.25%
電	気・ガス・熱供給・水道業	171,693	2.08%	199,630	2.50%
情	報 通 信 業	48,317	0.59%	38,790	0.49%
運	輸 業、郵 便 業	245,571	2.98%	244,506	3.06%
卸	売 業、小 売 業	807,613	9.79%	813,692	10.20%
金	融 業、保 険 業	290,843	3.53%	280,992	3.52%
不	動 産 業、物 品 賃 貸 業	1,825,609	22.14%	1,916,089	24.01%
そ	の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	1,027,948	12.46%	996,064	12.48%
国	・ 地 方 公 共 団 体	972,410	11.79%	529,732	6.64%
そ	の 他	2,077,084	25.18%	2,142,146	26.84%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	6,111,747	6,247,452
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	74.10%	78.28%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	2,561,464	2,617,314
そ の 他 ロ ー ン 残 高	304,976	315,768
合 計	2,866,441	2,933,083

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

				2021年9月期			2022年9月期		
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中	間	期	末	85.16	174.93	85.48	80.39	266.88	80.79
期	中	平	均	84.56	180.14	84.87	81.22	207.10	81.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

7 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	462,398	—	462,398	583,211	—	583,211
地 方 債	369,909	—	369,909	423,405	—	423,405
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	251,353	—	251,353	209,160	—	209,160
株 式	126,491	—	126,491	112,398	—	112,398
そ の 他 の 証 券	162,979	268,907	431,887	146,126	410,938	557,064
(外 国 債 券)	(—)	(268,907)	(268,907)	(—)	(410,938)	(410,938)
(そ の 他)	(162,979)	(—)	(162,979)	(146,126)	(—)	(146,126)
合 計	1,373,133	268,907	1,642,041	1,474,303	410,938	1,885,241

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	426,019	—	426,019	582,598	—	582,598
地 方 債	351,411	—	351,411	415,116	—	415,116
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	249,918	—	249,918	222,380	—	222,380
株 式	59,627	—	59,627	57,232	—	57,232
そ の 他 の 証 券	135,414	258,122	393,536	139,604	397,529	537,133
(外 国 債 券)	(—)	(258,122)	(258,122)	(—)	(397,529)	(397,529)
(そ の 他)	(135,414)	(—)	(135,414)	(139,604)	(—)	(139,604)
合 計	1,222,391	258,122	1,480,513	1,416,934	397,529	1,814,463

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	25,296	47,471	5,098	—	250,692	133,839	—	462,398
地 方 債	3,762	55,669	126,938	126,434	57,104	—	—	369,909
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	78,567	86,801	26,503	30,514	28,965	—	—	251,353
株 式	—	—	—	—	—	—	126,491	126,491
そ の 他 の 証 券	14,716	66,432	109,401	71,192	42,309	37,012	90,822	431,887
(外 国 債 券)	(11,171)	(54,425)	(98,836)	(67,721)	(36,752)	(—)	(—)	(268,907)
(そ の 他)	(3,545)	(12,006)	(10,564)	(3,471)	(5,557)	(37,012)	(90,822)	(162,979)
合 計	122,344	256,374	267,942	228,142	379,071	170,852	217,314	1,642,041

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	29,090	23,245	—	1,987	336,774	192,113	—	583,211
地 方 債	15,399	109,044	140,877	130,627	27,455	—	—	423,405
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	64,397	51,230	35,579	22,806	35,146	—	—	209,160
株 式	—	—	—	—	—	—	112,398	112,398
そ の 他 の 証 券	34,993	80,422	65,350	66,186	207,391	—	102,719	557,064
(外 国 債 券)	(29,702)	(67,970)	(51,883)	(61,922)	(199,459)	(—)	(—)	(410,938)
(そ の 他)	(5,291)	(12,452)	(13,467)	(4,264)	(7,932)	(—)	(102,719)	(146,126)
合 計	143,881	263,942	241,807	221,609	606,767	192,113	215,118	1,885,241

預証率

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	14.36	795.19	17.11	15.03	1,968.11	19.18
期 中 平 均	12.71	817.49	15.35	14.42	1,327.78	18.42

(注) 預証には譲渡性預証を含んでいます。

8 信託業務

信託財産残高表

■ 資産

	(単位：百万円)	
	2021年9月末	2022年9月末
銀行勘定貸	4,337	5,219
合 計	4,337	5,219

(注) 共同信託他社管理財産については、2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

■ 負債

	(単位：百万円)	
	2021年9月末	2022年9月末
金 銭 信 託	4,337	5,219
合 計	4,337	5,219

元本補填契約のある信託

■ 資産

	(単位：百万円)	
	2021年9月末	2022年9月末
銀行勘定貸	4,337	5,219
合 計	4,337	5,219

■ 負債

	(単位：百万円)	
	2021年9月末	2022年9月末
元 本	4,337	5,219
そ の 他	—	—
合 計	4,337	5,219

受託残高

	(単位：百万円)	
	2021年9月末	2022年9月末
金 銭 信 託	4,337	5,219

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

信託期間別の元本残高

		(単位：百万円)	
		2021年9月末	2022年9月末
金 銭 信 託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	736
	5年以上	4,337	4,482
	その他のもの	—	—
合 計		4,337	5,219

(注) 貸付信託については、2021年9月末、2022年9月末とも該当ありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

9 時価等情報

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2021年9月末			2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	15,980	16,341	360	15,998	16,341	342
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,980	16,341	360	15,998	16,341	342
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		15,980	16,341	360	15,998	16,341	342

2. 子会社及び関連会社株式

市場価格のあるものは該当ありません。

なお、市場価格のない子会社及び関連会社株式は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2021年9月末	2022年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式		30	30
子会社出資金		—	162
関連会社株式		330	330
合 計		360	523

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2021年9月末			2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	100,391	30,226	70,164	87,467	29,673	57,794
	債券	689,064	685,934	3,130	171,921	170,882	1,038
	国債	369,388	367,826	1,561	59,235	58,957	277
	地方債	112,375	112,256	119	14,217	14,196	21
	社債	207,300	205,851	1,449	98,468	97,729	739
	その他	304,029	284,546	19,482	66,580	54,532	12,048
	外国債券	188,338	180,600	7,737	—	—	—
	その他	115,691	103,946	11,745	66,580	54,532	12,048
	小計	1,093,485	1,000,707	92,777	325,970	255,088	70,881
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,955	15,286	△3,331	10,886	13,054	△2,168
	債券	378,617	379,502	△885	1,027,857	1,049,790	△21,933
	国債	77,030	77,387	△357	507,978	526,118	△18,140
	地方債	257,533	258,018	△484	409,187	411,884	△2,696
	社債	44,053	44,096	△43	110,691	111,787	△1,095
	その他	124,629	126,554	△1,924	486,257	531,152	△44,895
	外国債券	80,569	81,342	△772	410,938	452,131	△41,193
	その他	44,060	45,211	△1,151	75,319	79,021	△3,702
	小計	515,201	521,343	△6,141	1,525,001	1,593,998	△68,997
合 計		1,608,687	1,522,051	86,635	1,850,971	1,849,087	1,884

(注)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、前頁の「その他有価証券」には含めていません。

(単位：百万円)

		2021年9月末	2022年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式		14,145	14,044
組 合 出 資 金		3,228	4,226
合 計		17,373	18,271

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

2021年9月期における減損処理額は株式222百万円です。

2022年9月期における減損処理額は株式10百万円です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

		2021年9月末		2022年9月末	
		中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		5,018	—	4,939	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年9月末						2022年9月末					
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
その他の金銭の信託	6,708	6,708	—	—	—	6,711	6,711	—	—			

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				2021年9月末				2022年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	金 利 先 物	売	建	—	—	—	—	—	—	—
			買	建	—	—	—	—	—	—	
	金 利 オ プ シ ョ ン	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金 利 先 渡 契 約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金 利 ス ワ ッ プ	受取固定・支払変動		30,720	29,120	776	776	26,714	26,201	241	241
		受取変動・支払固定		30,720	29,120	△606	△606	26,714	26,201	△54	△54
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計						169	169			187	187

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

					2021年9月末				2022年9月末				
					契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
取引所	金融商品	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
			買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				76,547	13,996	△22	△22	15,751	15,751	7	7	
	為替予約	売	建		4,762	4	△100	△100	8,863	—	△675	△675	
			買	建		3,368	—	51	51	6,984	—	440	440
	通貨オプション	売	建		58,283	34,853	△1,298	328	80,332	60,596	△1,121	412	
			買	建		58,283	34,853	1,315	69	80,332	60,596	1,107	△74
	その他	売	建		—	—	—	—	—	—	—	—	—
			買	建		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計							△55	325			△242	110	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			2021年9月末			2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	その他 有価証券						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		34,454	34,454	△1,763	44,579	34,768	1,587
	金 利 先 物		—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—	—	—	—
	そ の 他		—	—	—	—	—	—
の特例 処理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金・預金	—	—	(注) 1	—	—	(注) 1
	受取固定・支払変動		—	—		—		
	受取変動・支払固定		74,466	22,744		22,152	10,000	
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—		—	—	
合 計				△1,763			1,587	

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2021年9月末			2022年9月末		
主なヘッジ対象			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—
	為替予約		7,991	—	△60	130,488	—	△5,617
	その他		—	—	—	—	—	—
	合 計				△60			△5,617

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

10 不良債権、引当等

金融再生法開示債権・リスク管理債権

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,165	12,165	6,542	5,622	100.00%	100.00%
危 険 債 権	88,828	81,422	66,236	15,186	91.66%	67.21%
要 管 理 債 権	38,025	20,726	16,026	4,700	54.50%	21.36%
三 月 以 上 延 滞 債 権	506	429	392	36	84.93%	32.59%
貸 出 条 件 緩 和 債 権	37,519	20,296	15,633	4,663	54.09%	21.30%
合 計 ①	139,018	114,314	88,804	25,510	82.22%	50.80%
正 常 債 権	8,149,462					
総 与 信 計 ②	8,288,480					
不 良 債 権 比 率 ①÷②	1.67%					

(注) 2022年3月期より「金融再生法開示債権」と「リスク管理債権」の定義が同一となったため、一体として開示しています。なお、「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,097	13,097	7,523	5,573	100.00%	100.00%
危 険 債 権	95,450	87,388	70,093	17,294	91.55%	68.20%
要 管 理 債 権	32,743	18,842	15,279	3,563	57.54%	20.40%
三 月 以 上 延 滞 債 権	158	164	152	11	103.75%	211.36%
貸 出 条 件 緩 和 債 権	32,585	18,678	15,126	3,551	57.32%	20.34%
合 計 ①	141,291	119,328	92,896	26,431	84.45%	54.61%
正 常 債 権	7,877,210					
総 与 信 計 ②	8,018,501					
不 良 債 権 比 率 ①÷②	1.76%					

(注) 2022年3月期より「金融再生法開示債権」と「リスク管理債権」の定義が同一となったため、一体として開示しています。なお、「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

貸倒引当金等の期中増減

■ 2021年9月期

(単位：百万円)

	2021年3月末	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額 [目的使用] [そ の 他]		2021年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	16,992	15,556	—	16,992	15,556
個 別 貸 倒 引 当 金	21,439	21,018	1,487	19,952	21,018
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	38,432	36,574	1,487	36,944	36,574
偶 発 損 失 引 当 金	1,220	1,091	101	1,118	1,091
計	39,653	37,666	1,589	38,063	37,666

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
個別貸倒引当金…洗替による取崩額
偶発損失引当金…洗替による取崩額

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	2022年3月末	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額 [目的使用] [そ の 他]		2022年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	15,202	13,402	—	15,202	13,402
個 別 貸 倒 引 当 金	21,793	23,077	1,706	20,086	23,077
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	36,995	36,479	1,706	35,289	36,479
偶 発 損 失 引 当 金	1,082	1,078	117	964	1,078
計	38,077	37,558	1,823	36,254	37,558

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
個別貸倒引当金…洗替による取崩額
偶発損失引当金…洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. マーケット・リスクに関する事項
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
9. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。
 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	454,220	464,970
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429	171,429
うち、利益剰余金の額	285,988	297,518
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	3,197	3,977
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	70	73
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	70	73
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,913	3,942
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	460,204	468,987
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,015	3,194
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,015	3,194
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	19,290	14,282
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	18,061	19,246
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,367	36,723
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	420,837	432,263
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,862,586	3,895,151
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,814	7,863
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	7,814	7,863
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	161,978	166,372
信用リスク・アセット調整額	314,296	508,510
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,338,861	4,570,034
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.69%	9.45%

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	335,533	330,896
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,306	1,581
うち内部格付手法の段階的適用部分	—	—
うち内部格付手法の適用除外部分	1,306	1,581
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	334,227	329,314
事業法人等向けエクスポージャー	282,360	274,504
事業法人向け（特定貸付債権除く）	262,221	255,020
特定貸付債権	11,657	11,669
ソブリン向け	2,794	2,732
金融機関等向け	5,687	5,081
リテール向けエクスポージャー	42,546	42,771
居住用不動産向け	23,381	23,977
適格リボルビング型リテール向け	2,158	2,020
その他リテール向け	17,006	16,773
証券化エクスポージャー	6	6
購入債権	104	102
上記以外	9,209	11,928
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	6,469	6,055
マーケット・ベース方式	281	290
簡易手法	281	290
内部モデル手法	—	—
P D / L G D 方式	6,188	5,764
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	29,406	35,040
リスク・ウェイト方式	27,563	33,555
マシンドール方式	1,842	1,485
蓋然性方式（リスク・ウェイト 250 %）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト 400 %）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト 1250 %）	0	0
C V A リスク	234	250
中央清算機関関連エクスポージャー	14	13
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	3,504	3,504
計	375,162	375,761

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額」で算出しています。
2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	12,958	13,909
先進的計測手法	—	—
計	12,958	13,909

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

(4) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
総所要自己資本額	347,108	365,602

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2021年9月末で173,554百万円、2022年9月末で182,801百万円です。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
手 法 別							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	16,332	—	—	16,332	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	8,254,426	1,344,997	2,950,881	6,491	2,991,626	15,548,424	164,228
計	8,254,426	1,344,997	2,967,214	6,491	2,991,626	15,564,756	164,228
地 域 別							
国 内	8,254,426	1,081,862	2,967,214	6,491	2,991,626	15,301,622	164,228
国 外	—	263,134	—	—	—	263,134	—
計	8,254,426	1,344,997	2,967,214	6,491	2,991,626	15,564,756	164,228
業 種 別							
製 造 業	394,150	2,912	14,445	141	10,686	422,337	19,277
農 業、林 業	39,889	210	205	0	635	40,941	2,525
漁 業	8,776	—	—	—	33	8,809	364
鉱業、採石業、砂利採取業	12,429	24	129	—	4	12,587	91
建 設 業	350,197	4,065	3,078	—	4,008	361,349	12,334
電気・ガス・熱供給・水道業	173,943	—	6,071	517	2,083	182,616	53
情 報 通 信 業	49,685	197	2,732	63	679	53,357	1,714
運 輸 業、郵 便 業	246,715	86,971	8,018	53	19,271	361,030	5,990
卸 売 業、小 売 業	816,996	3,717	4,720	1,527	5,516	832,478	36,230
金 融 業、保 険 業	267,376	141,895	2,680,203	3,474	367,472	3,460,422	2,753
不動産業、物品賃貸業	1,887,448	4,798	7,005	440	22,646	1,922,339	28,898
その他各種サービス業	1,080,502	11,089	3,384	203	19,399	1,114,579	42,426
国・地方公共団体等	972,685	1,089,114	136	—	2,506,213	4,568,149	—
そ の 他	1,953,628	—	237,083	70	32,975	2,223,758	11,567
計	8,254,426	1,344,997	2,967,214	6,491	2,991,626	15,564,756	164,228
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,586,323	104,576	2,670,388	1,740	2,932,119	7,295,148	
1 年 超 3 年 以 下	581,230	234,713	—	2,218	36,297	854,460	
3 年 超 5 年 以 下	820,191	226,865	—	1,202	998	1,049,258	
5 年 超 7 年 以 下	548,831	168,542	—	322	5,158	722,856	
7 年 超 10 年 以 下	1,175,300	345,857	—	841	80	1,522,080	
10 年 超	3,542,542	264,442	—	166	13,878	3,821,029	
期間の定めのないもの	5	—	296,825	—	3,092	299,923	
計	8,254,426	1,344,997	2,967,214	6,491	2,991,626	15,564,756	

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
手 法 別							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	19,771	—	—	19,771	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	7,989,846	1,691,190	2,642,395	10,826	2,727,878	15,062,137	166,580
計	7,989,846	1,691,190	2,662,166	10,826	2,727,878	15,081,908	166,580
地 域 別							
国 内	7,989,846	1,237,167	2,662,166	10,826	2,727,878	14,627,885	166,580
国 外	—	454,022	—	—	—	454,022	—
計	7,989,846	1,691,190	2,662,166	10,826	2,727,878	15,081,908	166,580
業 種 別							
製 造 業	430,479	2,161	12,384	102	9,522	454,651	18,631
農 業、 林 業	40,724	170	188	0	573	41,657	2,303
漁 業	9,113	—	—	—	30	9,144	331
鉱業、採石業、砂利採取業	6,532	68	127	—	0	6,728	69
建 設 業	360,067	3,775	3,142	—	4,350	371,335	12,998
電気・ガス・熱供給・水道業	201,891	—	6,071	320	2,142	210,425	243
情 報 通 信 業	40,128	266	2,723	76	1,649	44,844	1,875
運 輸 業、 郵 便 業	245,771	89,680	8,021	51	18,875	362,400	8,054
卸 売 業、 小 売 業	823,318	3,228	4,854	2,736	5,247	839,386	36,086
金 融 業、 保 険 業	261,625	164,900	2,386,168	6,885	521,125	3,340,706	3,514
不動産業、物品賃貸業	1,975,138	4,137	6,957	254	24,966	2,011,454	27,018
その他各種サービス業	1,051,724	14,482	3,341	219	16,853	1,086,620	44,261
国・地方公共団体等	529,913	1,408,318	211	—	2,089,604	4,028,047	—
そ の 他	2,013,417	—	227,974	179	32,934	2,274,505	11,191
計	7,989,846	1,691,190	2,662,166	10,826	2,727,878	15,081,908	166,580
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,221,959	129,645	2,377,326	2,729	2,670,805	6,402,467	
1 年 超 3 年 以 下	581,454	252,335	—	5,357	32,731	871,878	
3 年 超 5 年 以 下	828,915	235,851	—	1,471	6,528	1,072,767	
5 年 超 7 年 以 下	560,887	200,542	—	706	337	762,473	
7 年 超 10 年 以 下	1,201,348	427,023	—	446	124	1,628,943	
10 年 超	3,595,275	445,790	—	115	14,258	4,055,440	
期間の定めのないもの	6	—	284,840	—	3,092	287,938	
計	7,989,846	1,691,190	2,662,166	10,826	2,727,878	15,081,908	

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 2021年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	16,992	△1,436	15,556
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	16,992	△1,436	15,556

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,202	△1,799	13,402
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	15,202	△1,799	13,402

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

■ 2021年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別			
国内	21,439	△421	21,018
国外	—	—	—
計	21,439	△421	21,018
業種別			
製造業	3,693	△190	3,502
農業、林業	1,315	489	1,804
漁業	185	△5	180
鉱業、採石業、砂利採取業	48	16	65
建設業	1,062	△26	1,036
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△0	5
情報通信業	47	△7	39
運輸業、郵便業	231	13	245
卸売業、小売業	5,795	△1,159	4,636
金融業、保険業	5	—	5
不動産業、物品賃貸業	3,154	197	3,351
その他各種サービス業	5,546	263	5,810
国・地方公共団体等	—	—	—
その他	347	△12	335
計	21,439	△421	21,018

			期首残高	期中増減額	中間期末残高
地	域	別			
国		内	21,793	1,283	23,077
国		外	—	—	—
計			21,793	1,283	23,077
業	種	別			
製	造	業	4,102	28	4,130
農	業、	林業	143	31	175
漁		業	168	△12	156
鉱業、採石業、砂利採取業			67	0	68
建	設	業	1,640	△580	1,060
電気・ガス・熱供給・水道業			5	2	7
情報通信業			163	△25	138
運輸業、郵便業			237	109	346
卸売業、小売業			6,229	△551	5,677
金融業、保険業			5	2,641	2,646
不動産業、物品賃貸業			2,804	△187	2,617
その他各種サービス業			5,920	△168	5,752
国・地方公共団体等			—	—	—
その他の			303	△4	298
計			21,793	1,283	23,077

(3) 貸出金償却の業種別内訳

			2021年9月期	2022年9月期
製	造	業	216	—
農	業、	林業	—	118
漁		業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—
建	設	業	149	584
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			100	—
運輸業、郵便業			—	—
卸売業、小売業			—	489
金融業、保険業			—	—
不動産業、物品賃貸業			119	201
その他各種サービス業			—	601
国・地方公共団体等			—	—
その他の			—	—
計			584	1,993

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

		2021年9月末		2022年9月末	
		格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	75%	—	—	—	—
	100%	—	16,332	—	19,771
	150%	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—
計		—	16,332	—	19,771

(注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	50%	1,653	8,241
	2年半以上	70%	34,080	37,258
良	2年半未満	70%	6,949	13,716
	2年半以上	90%	94,389	83,186
可	—	115%	2,546	2,432
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			139,618	144,834

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	2,955	3,002
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	4,344	4,890
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			7,299	7,892

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2021年9月末	2022年9月末
上 場 株 式	300%	7	7
非 上 場 株 式	400%	823	851
計		831	858

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 2021年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.29%	42.09%	61.12%	4,121,504	68,189
1～3	正 常 先	0.10%	43.43%	32.34%	1,957,517	58,962
4～6		0.64%	40.97%	77.74%	1,589,739	7,064
7～9	要 注 意 先	6.35%	40.12%	138.56%	479,425	2,004
10～13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.20%	0.00%	94,822	157
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.44%	5,356,421	2,508,525
81～83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.43%	5,355,089	2,508,525
1～3		0.08%	41.46%	41.87%	488	—
4～6		0.98%	45.00%	85.40%	843	—
7～9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10～13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	31.18%	201,943	23,701
1～3	正 常 先	0.06%	45.00%	31.15%	201,943	23,659
4～6		—	—	—	—	—
7～9	要 注 意 先	4.49%	45.00%	161.54%	—	41
10～13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	131.49%	58,826	—
1～3	正 常 先	0.06%	90.00%	117.68%	53,297	—
4～6		0.35%	90.00%	191.46%	4,083	—
7～9	要 注 意 先	5.93%	90.00%	466.33%	1,434	—
10～13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	10	—

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

債務者格付		債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値				
						オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目			
事業法人向けエクスポージャー			3.08%	42.06%	57.59%	4,257,025	69,744			
1～3	正	常	先	0.09%	43.38%	32.13%	2,163,246	54,098		
4～6				0.60%	40.78%	73.90%	1,536,320	13,681		
7～9	要	注	意	先	5.97%	40.00%	136.24%	463,401	1,855	
10～13	要	管	理	先	以下	100.00%	42.25%	0.00%	94,057	109
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	0.48%	4,915,550	2,090,783			
81～83	正	常	先	0.00%	45.00%	0.48%	4,914,700	2,090,783		
1～3				0.08%	42.22%	42.64%	634	—		
4～6				0.65%	45.00%	95.64%	215	—		
7～9	要	注	意	先	—	—	—	—	—	
10～13	要	管	理	先	以下	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー			0.06%	45.00%	26.86%	202,635	31,125			
1～3	正	常	先	0.05%	45.00%	26.84%	202,605	31,125		
4～6				0.94%	45.00%	96.80%	7	—		
7～9	要	注	意	先	4.32%	45.00%	221.18%	22	—	
10～13	要	管	理	先	以下	—	—	—	—	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.24%	90.00%	128.88%	55,913	—			
1～3	正	常	先	0.06%	90.00%	114.23%	49,642	—		
4～6				0.34%	90.00%	183.96%	4,907	—		
7～9	要	注	意	先	5.68%	90.00%	458.69%	1,353	—	
10～13	要	管	理	先	以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	10	—

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 2021年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.83%	23.33%	—	14.69%	1,741,287	—	—	—
非延滞	0.34%	23.33%	—	14.26%	1,730,296	—	—	—
延滞	27.66%	23.41%	—	144.88%	3,343	—	—	—
デフォルト	100.00%	21.71%	17.69%	53.30%	7,646	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.02%	53.94%	—	21.78%	57,325	34,325	99,611	34.46%
非延滞	0.69%	53.87%	—	21.16%	56,822	34,265	99,407	34.47%
延滞	18.50%	64.19%	—	172.79%	298	19	76	25.15%
デフォルト	100.00%	63.21%	58.77%	58.82%	205	40	127	31.77%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.13%	34.92%	—	19.72%	336,051	375	299	37.21%
非延滞	0.45%	35.37%	—	16.58%	307,665	290	276	37.21%
延滞	9.10%	29.10%	—	50.88%	21,191	80	17	37.21%
デフォルト	100.00%	32.97%	28.33%	61.58%	7,195	4	5	37.21%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.12%	35.59%	—	37.23%	255,808	356	958	37.21%
非延滞	1.01%	35.56%	—	37.13%	255,292	346	930	37.21%
延滞	17.37%	62.73%	—	139.58%	288	—	—	—
デフォルト	100.00%	37.36%	35.64%	22.84%	227	10	27	37.21%

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.81%	23.27%	—	14.65%	1,795,721	—	—	—
非延滞	0.34%	23.28%	—	14.24%	1,784,717	—	—	—
延滞	27.02%	22.70%	—	140.41%	3,352	—	—	—
デフォルト	100.00%	21.48%	17.40%	54.18%	7,652	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.99%	53.60%	—	21.38%	54,179	33,622	97,360	34.53%
非延滞	0.67%	53.54%	—	20.69%	53,672	33,561	97,149	34.55%
延滞	18.54%	63.65%	—	171.48%	322	24	96	25.50%
デフォルト	100.00%	62.42%	58.21%	55.75%	184	36	114	32.10%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	2.94%	34.24%	—	19.14%	332,539	319	267	37.23%
非延滞	0.45%	34.65%	—	16.30%	305,391	248	244	37.23%
延滞	8.87%	28.81%	—	50.08%	20,576	66	17	37.23%
デフォルト	100.00%	32.04%	27.97%	53.96%	6,571	4	6	37.23%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.08%	34.99%	—	36.46%	269,409	420	1,128	37.23%
非延滞	0.99%	34.97%	—	36.38%	268,961	409	1,099	37.23%
延滞	17.15%	55.36%	—	122.51%	270	—	—	—
デフォルト	100.00%	36.16%	34.61%	20.62%	177	10	28	37.23%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2021年9月期 (A)	2022年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	31,737	30,862	△875
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	33	33	△0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23	22	△0
その他リテール向けエクスポージャー	2,627	2,121	△505
計	34,422	33,039	△1,382

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

②要因分析

■事業法人向けエクスポージャー

債権売却損、貸倒引当金が減少したため、2022年9月期は2021年9月期と比較して、損失額が減少しました。

■ソブリン向け・金融機関等向け・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

2021年9月期、2022年9月期ともに損失の実績はありません。

■居住用不動産向け・適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

2022年9月期は2021年9月期と比較して、大きな変動はありません。

■その他リテール向けエクスポージャー

債権売却損、貸倒引当金が減少したため、2022年9月期は2021年9月期と比較して、損失額が減少しました。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	62,332	34,226	28,105	62,348	31,852	30,496
ソブリン向けエクスポージャー	18	18	—	19	19	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	62	—	62	62	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	79	79	—	70	70	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,383	3,335	47	3,526	3,484	42
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	970	906	63	1,027	963	64
その他リテール向けエクスポージャー	5,906	2,499	3,406	5,958	2,532	3,426
計	72,752	41,128	31,624	73,013	38,984	34,029

	2020年9月期			2021年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	59,603	29,223	30,379	56,327	24,589	31,737
ソブリン向けエクスポージャー	16	16	—	15	15	—
金融機関等向けエクスポージャー	55	55	—	53	53	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	65	65	—	55	55	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,507	3,470	37	3,223	3,190	33
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	809	778	31	670	647	23
その他リテール向けエクスポージャー	5,712	2,373	3,338	4,766	2,138	2,627
計	69,770	35,983	33,786	65,112	30,690	34,422

	2022年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	57,376	26,514	30,862
ソブリン向けエクスポージャー	17	17	—
金融機関等向けエクスポージャー	59	59	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	103	103	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,921	2,888	33
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	561	538	22
その他リテール向けエクスポージャー	4,069	1,948	2,121
計	65,110	32,070	33,039

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

3. 損失額の推計値は、前年同期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的・内部格付手法が適用されるポートフォリオ	409,082	1,167,589	1,576,672	563,725	1,219,516	1,783,242
事業法人向けエクスポージャー	228,911	1,167,416	1,396,328	251,619	1,219,340	1,470,959
ソブリン向けエクスポージャー	388	172	560	339	176	516
金融機関等向けエクスポージャー	179,783	—	179,783	311,766	—	311,766
計	409,082	1,167,589	1,576,672	563,725	1,219,516	1,783,242

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、当行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的・内部格付手法が適用されるポートフォリオ	899,718	—	899,718	813,476	—	813,476
事業法人向けエクスポージャー	431,015	—	431,015	399,044	—	399,044
ソブリン向けエクスポージャー	184,657	—	184,657	141,076	—	141,076
金融機関等向けエクスポージャー	797	—	797	432	—	432
居住用不動産向けエクスポージャー	15,851	—	15,851	13,232	—	13,232
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	32,435	—	32,435	31,386	—	31,386
その他リテール向けエクスポージャー	234,961	—	234,961	228,304	—	228,304
計	899,718	—	899,718	813,476	—	813,476

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	6,491	—	6,491
派生商品取引	6,491	—	6,491
外為関連取引	5,116	—	5,116
金利関連取引	1,375	—	1,375
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
S A — C C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	6,491	—	6,491

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	10,826	—	10,826
派 生 商 品 取 引	10,826	—	10,826
外 為 関 連 取 引	8,319	—	8,319
金 利 関 連 取 引	2,506	—	2,506
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A — C C R	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	10,826	—	10,826

(注) 1. 与信相当額＝再構築コスト (ただし零を下回らないもの)
+ グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)
なお、再構築コストは2021年9月末で2,279百万円、2022年9月末で3,775百万円です。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出から除外しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

① 保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2021年9月末	2022年9月末
顧 客 手 形 債 権	510	507
商 業 用 不 動 産	—	—
ア パ ー ト ロ ー ン 債 権	—	—
計	510	507

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		2021年9月末		2022年9月末	
		エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
リスク・ウェイト 区分別	20%以下	510	6	507	6
	20%超50%以下	—	—	—	—
	50%超100%以下	—	—	—	—
	100%超250%以下	—	—	—	—
	250%超650%以下	—	—	—	—
	650%超1250%未満	—	—	—	—
計		510	6	507	6

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
3. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	112,346	112,346	98,354	98,354
株 式	112,346	112,346	98,354	98,354
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
上 記 以 外	14,145		14,044	
株 式	14,145		14,044	
(うち子会社・関連会社株式)	(360)		(360)	
計	126,491		112,398	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売 却 に 伴 う 損 益	1,051	1,160
償 却 に 伴 う 損 益	△222	△10
計	829	1,150

(3) 評価損益

① 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	45,513	112,346	66,832
計	45,513	112,346	66,832

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	42,728	98,354	55,625
計	42,728	98,354	55,625

② 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	831	858
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
P D / L G D 方 式	58,826	55,913
リスク・ウェイト250%	—	—
リスク・ウェイト1250%	—	—
計	59,657	56,771

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(单位:百万円)

							(単位：百万円)	
							2021年9月末	2022年9月末
ル	ッ	ク	ス	ル	ー	方 式	152,383	137,778
マ	ン	デ	ー	ト		方 式	5,433	4,378
蓋 然 性 方 式 (リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 2 5 0 %)							—	—
蓋 然 性 方 式 (リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 4 0 0 %)							—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1 2 5 0 %)							0	0
計							157,817	142,156

(注) 1. 「リックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
3. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(单位:百万円)

項目		△EVE		△NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	44,376	20,493	18,108	22,031
2	下方パラレルシフト	—	3,734	19,372	25,147
3	スティープ化	16,454	6,466		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	44,376	20,493	19,372	25,147
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2022年9月末		2021年9月末	
8	自己資本の額	432,263		420,837	

単体ベース	1 事業の概況	85
	2 主要な経営指標等の推移	85
	3 中間財務諸表	86
	中間貸借対照表	86
	中間損益計算書	87
	中間株主資本等変動計算書	88
	中間キャッシュ・フロー計算書	89
	注記事項：重要な会計方針	90
	会計方針の変更	90
	追加情報	90
	中間貸借対照表関係	90
	中間損益計算書関係	91
	中間株主資本等変動計算書関係	91
	中間キャッシュ・フロー計算書関係	91
	金融商品関係	91
	税効果会計関係	92
	収益認識関係	92
	1株当たり情報	92
	重要な後発事象	92
	財務諸表に係る確認書	92
	4 損益、利回り・利鞘など	93
	5 預金	96
	6 貸出金等	97
	7 有価証券	99
	8 時価等情報	101
	有価証券関係	101
	金銭の信託関係	101
	デリバティブ取引関係	101
	9 不良債権、引当等	102
単体ベース	自己資本の充実の状況	103

1 事業の概況

2022年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（18頁）に記載のとおりです。このような金融経済環境のなか、2022年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比24百万円増加し、2,630億2百万円となりました。

[貸出金]

貸出金は、前期末比42億65百万円減少し、2,717億28百万円となりました。

[有価証券]

有価証券は、前期末比10億円増加し、100億30百万円となりました。

[損益状況]

経常収益は、前中間期比44百万円増加し、24億12百万円となりました。経常費用は、前中間期比57百万円減少し、21億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比1億1百万円増加し、2億38百万円となり、中間純利益は、前中間期比79百万円増加し、1億87百万円となりました。

2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2020年中間期	2021年中間期	2022年中間期	2020年度	2021年度
経常収益	2,336	2,368	2,412	4,711	4,638
経常利益	82	137	238	114	336
中間(当期)純利益	64	108	187	79	232
資本金	6,121	7,621	7,621	6,121	7,621
発行済株式総数	1,000千株	1,750千株	1,750千株	1,000千株	1,750千株
純資産	15,115	18,302	18,703	15,139	18,497
総資産	308,218	335,720	320,851	315,699	344,261
預金残高	236,149	245,900	255,624	246,098	250,099
貸出金残高	260,204	265,605	271,728	263,067	275,993
有価証券残高	4,992	7,137	10,030	6,758	9,029
自己資本比率	4.90%	5.45%	5.82%	4.79%	5.37%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.70%	10.09%	9.93%	8.31%	9.92%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	221人 [70人]	220人 [68人]	211人 [63人]	202人 [70人]	196人 [67人]

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

3 中間財務諸表

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
現金預け金 ※3	56,066	32,755
有価証券	7,137	10,030
貸出金 ※1~4	265,605	271,728
その他の資産 ※1	2,229	1,857
その他の資産 ※3	2,229	1,857
有形固定資産 ※5、6	4,551	4,442
無形固定資産	339	240
前払年金費用	—	40
繰延税金資産	221	50
支払承諾見返 ※1	17	12
貸倒引当金	△404	△264
投資損失引当金	△43	△43
資産の部合計	335,720	320,851

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
預金 ※3	245,900	255,624
譲渡性預金	15,187	7,377
コールマネー	37,000	31,000
借入金 ※3	17,100	6,100
その他の負債	1,484	1,405
未払法人税等	47	48
リース債務	179	146
資産除去債務	22	27
その他の負債	1,234	1,183
退職給付引当金	65	8
役員退職慰労引当金	88	65
睡眠預金払戻損失引当金	53	23
偶発損失引当金	12	21
再評価に係る繰延税金負債 ※5	509	509
支払承諾	17	12
負債の部合計	317,418	302,148
資本金	7,621	7,621
資本剰余金	5,963	5,963
資本準備金	3,500	3,500
その他の資本剰余金	2,463	2,463
利益剰余金	3,466	3,708
利益準備金	210	224
その他の利益剰余金	3,255	3,484
繰越利益剰余金	3,255	3,484
(株主資本合計)	17,052	17,294
その他有価証券評価差額金	97	257
土地再評価差額金 ※5	1,151	1,151
(評価・換算差額等合計)	1,249	1,409
純資産の部合計	18,302	18,703
負債及び純資産の部合計	335,720	320,851

(注) 2022年9月末の注記事項には番号を付し、内容を90～91頁に記載しています。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
経常収益	2,368	2,412
資金運用収益	1,948	1,935
(うち貸出金利息)	(1,761)	(1,746)
(うち有価証券利息配当金)	(117)	(171)
役員取引等収益	369	336
その他の経常収益 ※1	50	141
経常費用	2,231	2,174
資金調達費用	18	16
(うち預金利息)	(25)	(24)
役員取引等費用	548	554
営業経費	1,637	1,578
その他の経常費用 ※2	27	25
(うち貸出金償却)	(一)	(12)
経常利益	137	238
特別損失	16	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	16	—
税引前中間純利益	120	238
法人税、住民税及び事業税	23	6
法人税等調整額	△11	43
法人税等合計	12	50
中間純利益	108	187

(注) 2022年9月期の注記事項には番号を付し、内容を91頁に記載しています。

中間株主資本等変動計算書

2021年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	6,121	2,000	2,463	4,463	210	3,201	3,412	13,997
当中間期変動額								
新株の発行	1,500	1,500		1,500				3,000
中間純利益						108	108	108
土地再評価差額金の取崩						△54	△54	△54
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	1,500	1,500	—	1,500	—	54	54	3,054
当中間期末残高	7,621	3,500	2,463	5,963	210	3,255	3,466	17,052

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44	1,097	1,141	15,139
当中間期変動額				
新株の発行				3,000
中間純利益				108
土地再評価差額金の取崩				△54
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	53	54	107	107
当中間期変動額合計	53	54	107	3,162
当中間期末残高	97	1,151	1,249	18,302

2022年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
						繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,621	3,500	2,463	5,963	210	3,380	3,590	17,176
当中間期変動額								
利益準備金の積立					14	△14	—	—
剰余金の配当						△70	△70	△70
中間純利益						187	187	187
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	14	103	117	117
当中間期末残高	7,621	3,500	2,463	5,963	224	3,484	3,708	17,294

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	169	1,151	1,321	18,497
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△70
中間純利益				187
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	87		87	87
当中間期変動額合計	87	—	87	205
当中間期末残高	257	1,151	1,409	18,703

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	120	238
減価償却費	142	137
減損損失	16	—
貸倒引当金の増減(△)	25	△131
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△35
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△は減少)	△2	△26
偶発損失引当金の増減(△)	△22	6
資金運用収益	△1,948	△1,935
資金調達費用	18	16
固定資産処分損益(△は益)	0	0
貸出金の純増(△)減	△2,537	4,265
預金の純増減(△)	△197	5,525
譲渡性預金の純増減(△)	8,367	△5,501
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,500	△14,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,094	965
コールマネーの純増減(△)	7,000	△9,000
資金運用による収入	1,990	1,950
資金調達による支出	△18	△20
その他の	355	188
小計	17,842	△18,201
法人税等の支払額	△23	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,818	△18,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△301	△875
有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△13	△13
無形固定資産の取得による支出	△45	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,000	—
配当金の支払額	—	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,000	△70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,458	△19,199
現金及び現金同等物の期首残高	24,911	51,194
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	45,369	31,994

(注) 2022年9月期の注記事項には番号を付し、内容を91頁に記載しています。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：10年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしていますが、当中間期は該当ありません。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は381百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、ゴルフ会員権の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しています。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しています。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り、必要と認められる額を計上しています。

4. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としています。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額としています。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

6. グループ通算制度の適用

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会期処理及び開示に関する取扱いの適用)

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当事業年度（2023年3月期）も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。

この仮定については、前事業年度（2022年3月期）の統合報告書の（重要な会計上の見積もり）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

※1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりです。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	172百万円
危険債権額	2,292百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	109百万円
合計額	2,574百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、1,499百万円です。

※3. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

預け金 2百万円
貸出金 17,922百万円

担保資産に対応する債務

預金 95百万円
借入金 6,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、現金1,400百万円を差し入れています。

また、その他の資産には、保証金等108百万円が含まれています。

※4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、52,086百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが51,003百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。

※6. 有形固定資産の減価償却累計額
3,266百万円

（中間損益計算書関係）

- ※1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益131百万円を含んでいます。
※2. 「その他経常費用」には、偶発損失引当金繰入額8百万円を含んでいます。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計 期末末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,750	—	—	1,750	
合計	1,750	—	—	1,750	

2. 配当に関する事項

（1）当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	普通株式	70百万円	その他 利益剰余金	40.00円	2022年3月31日	2022年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
該当ありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 32,755百万円
預け金（日銀預け金を除く） △760百万円
現金及び現金同等物 31,994百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めていません（（注1）参照）。また、現金預け金、譲渡性預金、コールマネー及び借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券	9,013	9,013	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*）	271,728 △262		
	271,466	273,526	2,060
資産計	280,480	282,540	2,060
(1) 預金	255,624	255,694	69
負債計	255,624	255,694	69

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めていません。

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	1,000
組合出資金（*2）	16

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

（1）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当ありません。

なお、有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれていません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は9,013百万円です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末残高	当期の損益に計上 した額のうち中間 貸借対照表日にお いて保有する投資 信託の評価損益
	損益に計上	評価・換算 差額などに 計上 （*1）					
8,016	—	126	871	—	—	9,013	—

（*1）中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（2）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	273,526	273,526
資産計	—	—	273,526	273,526
預金	—	255,694	—	255,694
負債計	—	255,694	—	255,694

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しています。当該時価はレベル3の時価に分類しています。

負債 預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しています。割引率は、市場金利を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。当該時価はレベル2の時価に分類しています。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注）	37百万円
貸倒引当金	192百万円
減損損失	29百万円
退職給付引当金	2百万円
役員退職慰労引当金	19百万円
減価償却費	56百万円
その他	168百万円
繰延税金資産小計	506百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△30百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△310百万円
評価性引当額小計	△340百万円
繰延税金資産合計	166百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	112百万円
資産除去債務	2百万円
繰延税金負債合計	115百万円
繰延税金資産の純額	50百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間会計期間（2022年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（※1）	—	6	16	14	—	37
評価性引当額	—	△3	△12	△13	—	△30
繰延税金資産	—	3	3	0	—	(※2) 7

（※1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

（※2）当事業年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	2022年9月期
役 務 取 引 等 収 益	323
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	4
う ち 為 替 業 務	42
う ち 証 券 関 連 業 務	119
う ち 代 理 業 務	26
役務取引等収益以外の経常収益	2
顧客との契約から生じる収益	325
上 記 以 外 の 経 常 収 益	2,086
外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	2,412

(1株当たり情報)

	2022年9月期
1 株 当 たり 純 資 産 額	10,687円78銭
1 株 当 たり 中 間 純 利 益 金 額	107円33銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2022年11月24日

株 式 会 社 長 崎 銀 行
取締役頭取 開地 龍太郎

私は、当行の2022年4月1日から2022年9月30日までの事業年度（2023年3月期第2四半期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

4 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳・業務粗利益率

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	1,948	—	1,948	1,935	—	1,935
資 金 調 達 費 用	18	—	18	16	—	16
資 金 運 用 収 支	1,930	—	1,930	1,918	—	1,918
役 務 取 引 等 収 益	369	—	369	336	—	336
役 務 取 引 等 費 用	548	—	548	554	—	554
役 務 取 引 等 収 支	△178	—	△178	△218	—	△218
そ の 他 業 務 収 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 業 務 費 用	—	—	—	—	—	—
そ の 他 業 務 収 支	—	—	—	—	—	—
業 務 粗 利 益	1,751	—	1,751	1,700	—	1,700
業 務 粗 利 益 率	1.24%	—	1.24%	1.20%	—	1.20%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
業 務 純 益	13	124
実 質 業 務 純 益	115	124
コ ア 業 務 純 益	115	124
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	115	124

(注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。
2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。
3. コア業務純益は業務純益から国債等債券損益を控除したものです。
4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

利回り・利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.38	—	1.38	1.37	—	1.37
資 金 調 達 原 価	1.07	—	1.07	1.02	—	1.02
総 資 金 利 鞘	0.30	—	0.30	0.34	—	0.34

利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.08	0.14
資 本 経 常 利 益 率	1.57	2.60
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.06	0.11
資 本 中 間 純 利 益 率	1.24	2.04

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	281,245	1,948	1.38%	281,708	1,935	1.37%
うち 貸 出 金	263,736	1,761	1.33%	271,600	1,746	1.28%
有 価 証 券	6,837	117	3.41%	8,985	171	3.79%
預 け 金	10,671	70	1.30%	1,122	17	3.17%
資 金 調 達 勘 定	305,900	18	0.01%	310,817	16	0.01%
うち 預 金	244,831	25	0.02%	252,991	24	0.01%
譲 渡 性 預 金	12,621	1	0.02%	9,010	0	0.01%
コ ー ル マ ネ ー	31,393	△10	△0.06%	33,098	△9	△0.05%
借 用 金	17,053	—	0.00%	15,716	—	0.00%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	—	—	—%	—	—	—%
うち 貸 出 金	—	—	—%	—	—	—%
有 価 証 券	—	—	—%	—	—	—%
預 け 金	—	—	—%	—	—	—%
資 金 調 達 勘 定	—	—	—%	—	—	—%
うち 預 金	—	—	—%	—	—	—%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—%	—	—	—%
借 用 金	—	—	—%	—	—	—%

■ 合計

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	281,245	1,948	1.38%	281,708	1,935	3.17%
うち 貸 出 金	263,736	1,761	1.33%	271,600	1,746	1.28%
有 価 証 券	6,837	117	3.41%	8,985	171	3.79%
預 け 金	10,671	70	1.30%	1,122	17	3.17%
資 金 調 達 勘 定	305,900	18	0.01%	310,817	16	0.01%
うち 預 金	244,831	25	0.02%	252,991	24	0.01%
譲 渡 性 預 金	12,621	1	0.02%	9,010	0	0.01%
コ ー ル マ ネ ー	31,393	△10	△0.06%	33,098	△9	△0.05%
借 用 金	17,053	—	0.00%	15,716	—	0.00%

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年9月期33,186百万円、2022年9月期38,629百万円)を控除して表示しています。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

				2021年9月期			2022年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	52	△17	34	3	△17	△13
うち	貸	出	金	72	△92	△20	52	△68	△15
	有	価	証	22	34	57	36	17	53
	預	け	金	△22	19	△2	△62	10	△52
支	払	利	息	1	△3	△1	0	△1	△1
うち	預		金	1	△6	△4	0	△1	△1
	譲	渡	性 預 金	0	0	0	△0	△0	△1
	コ	ー	ル マ ネ	1	△0	1	△0	1	1
	借	用	金	—	—	—	—	—	—

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

				2021年9月期			2022年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	—	—	—	—	—	—
うち	貸	出	金	—	—	—	—	—	—
	有	価	証	—	—	—	—	—	—
	預	け	金	—	—	—	—	—	—
支	払	利	息	—	—	—	—	—	—
うち	預		金	—	—	—	—	—	—
	譲	渡	性 預 金	—	—	—	—	—	—
	コ	ー	ル マ ネ	—	—	—	—	—	—
	借	用	金	—	—	—	—	—	—

■ 合計

(単位：百万円)

				2021年9月期			2022年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	52	△17	34	3	△17	△13
うち	貸	出	金	72	△92	△20	52	△68	△15
	有	価	証	22	34	57	36	17	53
	預	け	金	△22	19	△2	△62	10	△52
支	払	利	息	1	△3	△1	0	△1	△1
うち	預		金	1	△6	△4	0	△1	△1
	譲	渡	性 預 金	0	0	0	△0	△0	△1
	コ	ー	ル マ ネ	1	△0	1	△0	1	1
	借	用	金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しています。

5 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	118,835	—	118,835	124,829	—	124,829
定期性預金	126,615	—	126,615	130,440	—	130,440
その他	450	—	450	354	—	354
預金計	245,900	—	245,900	255,624	—	255,624
譲渡性預金	15,187	—	15,187	7,377	—	7,377
総合計	261,088	—	261,088	263,002	—	263,002

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	117,529	—	117,529	124,198	—	124,198
定期性預金	126,860	—	126,860	128,388	—	128,388
その他	441	—	441	403	—	403
預金計	244,831	—	244,831	252,991	—	252,991
譲渡性預金	12,621	—	12,621	9,010	—	9,010
総合計	257,453	—	257,453	262,002	—	262,002

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国内業務部門のみ取り扱っています。

定期預金の残存期間別残高

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	27,308	19,338	37,857	9,672	10,816	19,700	124,694
うち 固定金利定期預金	27,308	19,338	37,857	9,672	10,816	19,700	124,694
うち 変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	36,015	18,743	36,277	10,256	10,196	16,984	128,475
うち 固定金利定期預金	36,015	18,743	36,277	10,256	10,196	16,984	128,475
うち 変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

6 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,601	—	2,601	2,260	—	2,260
証 書 貸 付	249,336	—	249,336	255,838	—	255,838
当 座 貸 越	12,272	—	12,272	12,130	—	12,130
割 引 手 形	1,395	—	1,395	1,499	—	1,499
合 計	265,605	—	265,605	271,728	—	271,728

(注) 国内業務部門のみ取り扱っています。

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,479	—	2,479	2,003	—	2,003
証 書 貸 付	248,771	—	248,771	257,051	—	257,051
当 座 貸 越	11,094	—	11,094	11,059	—	11,059
割 引 手 形	1,392	—	1,392	1,485	—	1,485
合 計	263,736	—	263,736	271,600	—	271,600

(注) 国内業務部門のみ取り扱っています。

貸出金の残存期間別残高

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	35,902	41,823	35,825	29,345	120,043	2,665	265,605
うち 変 動 金 利		18,255	15,319	11,705	80,309		
うち 固 定 金 利		23,568	20,506	17,640	39,734		
(全残存期間において固定金利)		(17,665)	(15,052)	(12,738)	(16,205)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	39,549	43,284	35,050	29,050	122,357	2,437	271,728
うち 変 動 金 利		19,163	14,331	11,869	85,113		
うち 固 定 金 利		24,120	20,718	17,180	37,243		
(全残存期間において固定金利)		(18,584)	(15,655)	(12,605)	(15,828)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸 出 金		支払承諾見返	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
有 価 証 券	0	0	—	—
債 権	539	475	—	—
商 品	—	—	—	—
不 動 産	25,225	24,552	—	—
そ の 他	—	—	—	—
計	25,765	25,028	—	—
保 証	161,693	165,502	0	0
信 用	78,146	81,197	17	12
合 計	265,605	271,728	17	12

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
設 備 資 金	172,560	174,748
運 転 資 金	93,045	96,980
合 計	265,605	271,728

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	265,605	100.00%	271,728	100.00%
製 造 業	7,316	2.76%	7,211	2.65%
農 業、 林 業	1,071	0.40%	1,068	0.39%
漁 業	968	0.36%	1,244	0.46%
鉱業、採石業、砂利採取業	152	0.06%	235	0.09%
建 設 業	13,607	5.12%	13,621	5.01%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,237	1.22%	4,172	1.54%
情 報 通 信 業	1,469	0.55%	1,575	0.58%
運 輸 業、 郵 便 業	2,385	0.90%	2,403	0.88%
卸 売 業、 小 売 業	9,845	3.71%	9,856	3.63%
金 融 業、 保 険 業	3,406	1.28%	3,501	1.29%
不動産業、物品賃貸業	30,946	11.65%	30,725	11.31%
そ の 他 各 種 サービス 業	16,137	6.08%	16,149	5.94%
地 方 公 共 団 体	36,827	13.87%	39,228	14.44%
そ の 他	138,233	52.04%	140,733	51.79%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	221,534	224,758
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	83.40%	82.71%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	138,340	137,840
そ の 他 ロ ー ン 残 高	13,162	14,686
合 計	151,502	152,526

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	101.73	—	101.73	103.31	—	103.31
期 中 平 均	102.44	—	102.44	103.66	—	103.66

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

7 有価証券

商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	1,000	—	1,000	1,000	—	1,000
そ の 他 の 証 券	6,137	—	6,137	9,030	—	9,030
(外 国 債 券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(そ の 他)	(6,137)	(—)	(6,137)	(9,030)	(—)	(9,030)
合 計	7,137	—	7,137	10,030	—	10,030

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	1,000	—	1,000	1,000	—	1,000
そ の 他 の 証 券	5,837	—	5,837	7,985	—	7,985
(外 国 債 券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(そ の 他)	(5,837)	(—)	(5,837)	(7,985)	(—)	(7,985)
合 計	6,837	—	6,837	8,985	—	8,985

有価証券の残存期間別残高

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10 年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	12	—	6,125	6,137
(外 国 債 券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(そ の 他)	(—)	(—)	(—)	(—)	(12)	(—)	(6,125)	(6,137)
合 計	—	—	—	—	12	—	7,125	7,137

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10 年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000
そ の 他 の 証 券	—	—	—	16	—	—	9,013	9,030
(外 国 債 券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(そ の 他)	(—)	(—)	(—)	(16)	(—)	(—)	(9,013)	(9,030)
合 計	—	—	—	16	—	—	10,013	10,030

預証率

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	2.73	—	2.73	3.81	—	3.81
期 中 平 均	2.65	—	2.65	3.42	—	3.42

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

8 時価等情報

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2021年9月末			2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	5,141	4,991	149	8,618	8,244	373
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	投資信託	5,141	4,991	149	8,618	8,244	373
	小 計	5,141	4,991	149	8,618	8,244	373
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	983	992	△9	395	399	△3
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	投資信託	983	992	△9	395	399	△3
	小 計	983	992	△9	395	399	△3
合 計		6,125	5,984	140	9,013	8,643	370

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(単位：百万円)

		2021年9月末	2022年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式		1,000	1,000
組 合 出 資 金		12	16
合 計		1,012	1,016

4. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託関係

該当ありません。

デリバティブ取引関係

該当ありません。

9 不良債権、引当等

金融再生法開示債権・リスク管理債権

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	115	108	7	100.00%	100.00%
危 険 債 権	2,186	1,936	1,762	173	88.52%	40.89%
要 管 理 債 権	—	—	—	—	—%	—%
三 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—	—	—%	—%
貸 出 条 件 緩 和 債 権	—	—	—	—	—%	—%
合 計 ①	2,302	2,051	1,870	180	89.10%	41.90%
正 常 債 権	263,457					
総 与 信 額 ②	265,760					
不 良 債 権 比 率 ①÷②	0.86%					

(注) 2022年3月期より「金融再生法開示債権」と「リスク管理債権」の定義が同一となったため、一体として開示しています。なお、「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	172	172	166	5	100.00%	100.00%
危 険 債 権	2,292	2,063	1,908	155	90.02%	40.45%
要 管 理 債 権	109	89	88	1	81.91%	4.91%
三 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—	—	—%	—%
貸 出 条 件 緩 和 債 権	109	89	88	1	81.91%	4.91%
合 計 ①	2,574	2,325	2,163	162	90.34%	39.51%
正 常 債 権	269,302					
総 与 信 額 ②	271,876					
不 良 債 権 比 率 ①÷②	0.94%					

(注) 2022年3月期より「金融再生法開示債権」と「リスク管理債権」の定義が同一となったため、一体として開示しています。なお、「要管理債権」は金融再生法開示債権における分類であり、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」はリスク管理債権における分類です。

貸倒引当金の期中増減

■ 2021年9月期

(単位：百万円)

	2021年3月末	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額 [目的使用] [そ の 他]	2021年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	119	221	— 119	221
個 別 貸 倒 引 当 金	259	182	— 259	182
貸 倒 引 当 金	379	404	— 379	404
偶 発 損 失 引 当 金	34	12	2 31	12
計	413	416	2 410	416

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金………洗替による取崩額
個別貸倒引当金………洗替による取崩額
偶発損失引当金………洗替による取崩額

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	2022年3月末	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額 [目的使用] [そ の 他]	2022年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	218	101	— 218	101
個 別 貸 倒 引 当 金	177	162	— 177	162
貸 倒 引 当 金	396	264	— 396	264
偶 発 損 失 引 当 金	14	21	1 12	21
計	410	285	1 408	285

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金………洗替による取崩額
個別貸倒引当金………洗替による取崩額
偶発損失引当金………洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
8. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	17,052	17,294
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,585	13,585
うち、利益剰余金の額	3,466	3,708
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	234	122
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	234	122
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	224	149
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,510	17,566
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	236	167
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	236	167
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	28
自己保有普通株式等 (純資産の額に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	236	195
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	17,274	17,370
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	165,473	169,133
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,661	1,661
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,661	1,661
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,651	5,688
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	171,125	174,821
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.09%	9.93%

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクのリスク・アセットの額及び所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

	2021年9月末		2022年9月末		<参考> リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	20～100
国際開発銀行向け	—	—	—	—	0～100
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	10～20
我が国の政府関係機関向け	1	0	1	0	10～20
地方三公社向け	—	—	—	—	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,322	92	259	10	20～100
法人等向け	38,439	1,537	40,049	1,601	20～100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	101,414	4,056	103,007	4,120	75
抵当権付住宅ローン	8,793	351	8,451	338	35
不動産取得等事業向け	1,364	54	1,525	61	100
三月以上延滞等 [注2]	58	2	3	0	50～150
取立未済手形	4	0	7	0	20
信用保証協会等による保証付	946	37	1,068	42	0～10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	10
出資等	1,000	40	1,000	40	100～1250
(うち出資等のエクスポージャー)	1,000	40	1,000	40	100
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	1250
上記以外	3,047	121	2,938	117	100～250
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	250
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	250
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	150
(うち上記以外のエクスポージャー)	3,047	121	2,938	117	100
証券化	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,017	240	8,679	347	—
(うちルック・スルー方式)	5,999	239	8,664	346	—
(うちマンドレート方式)	17	0	15	0	—
(うち蓋然性方式(250%))	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,661	66	1,661	66	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
計	165,070	6,602	168,651	6,746	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しています。
2. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しています。

オフ・バランス項目

	2021年9月末		2022年9月末		<参考> 掛 目 (%)
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	113	4	76	3	20
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	20
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	50
(うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	274	10	395	15	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	14	0	9	0	100
(うち 借入金 の 保証)	(14)	(0)	(9)	(0)	100
(うち 有価証券 の 保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 手形 引 受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—	100
控 除 額 (△)	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—	100
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—	—	—
外 為 関 連 取 引	—	—	—	—	—
金 利 関 連 取 引	—	—	—	—	—
金 関 連 取 引	—	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
S A — C C R	—	—	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 取 引	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	402	16	481	19	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価又は想定元本額に乗じる値です。

(2) オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%
基 礎 的 手 法 採 用 分	—	—	—	—	—	—
粗利益配分手法採用分	452	5,651	226	455	5,688	227
先進的計測手法採用分	—	—	—	—	—	—
計	452	5,651	226	455	5,688	227

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%
信 用 リ ス ク	165,473	6,618	169,133	6,765
資産（オン・バランス）項目	165,070	6,602	168,651	6,746
オフ・バランス取引項目	402	16	481	19
C V A リ ス ク	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	5,651	226	5,688	227
計	171,125	6,845	174,821	6,992

2. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクにかかるエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

①地域別内訳

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	265,605	—	62,447	—	7,468	335,521	39
国 外	—	—	—	—	—	—	—
計	265,605	—	62,447	—	7,468	335,521	39

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	271,728	—	38,655	—	790	311,174	6
国 外	—	—	—	—	—	—	—
計	271,728	—	38,655	—	790	311,174	6

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。

3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーです。

②業種別内訳
■ 2021年9月末

(単位：百万円)

業 種 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
製 造 業	7,865	—	0	—	1	7,867	—
農 業、 林 業	1,435	—	1	—	13	1,449	—
漁 業	1,026	—	0	—	—	1,026	—
鉱業、採石業、砂利採取業	152	—	—	—	—	152	—
建 設 業	16,233	—	3	—	6	16,243	—
電気・ガス・熱供給・水道業	3,465	—	1	—	2	3,469	—
情 報 通 信 業	1,573	—	0	—	—	1,573	—
運 輸 業、 郵 便 業	2,561	—	1	—	6	2,568	—
卸 売 業、 小 売 業	10,820	—	1	—	7	10,828	—
金 融 業、 保 険 業	3,588	—	52,728	—	200	56,517	—
不動産業、物品賃貸業	32,839	—	1,010	—	371	34,221	—
その他各種サービス業	19,851	—	4	—	28	19,884	—
国・地方公共団体等	36,827	—	11	—	6,831	43,669	—
そ の 他	127,365	—	8,682	—	0	136,048	39
計	265,605	—	62,447	—	7,468	335,521	39

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

業 種 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
製 造 業	7,697	—	0	—	0	7,699	—
農 業、 林 業	1,407	—	1	—	10	1,419	—
漁 業	1,296	—	0	—	—	1,296	—
鉱業、採石業、砂利採取業	235	—	—	—	—	235	—
建 設 業	16,331	—	3	—	6	16,342	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4,398	—	2	—	—	4,401	—
情 報 通 信 業	1,677	—	0	—	—	1,677	—
運 輸 業、 郵 便 業	2,576	—	0	—	7	2,584	—
卸 売 業、 小 売 業	10,834	—	1	—	4	10,840	—
金 融 業、 保 険 業	3,688	—	28,906	—	200	32,794	—
不動産業、物品賃貸業	32,429	—	1,011	—	536	33,976	—
その他各種サービス業	19,859	—	4	—	24	19,887	—
国・地方公共団体等	39,228	—	11	—	—	39,239	—
そ の 他	130,067	—	8,711	—	—	138,779	6
計	271,728	—	38,655	—	790	311,174	6

- (注) 1.「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。
3.「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーです。
4.業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

③残存期間別
■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	19,788	—	52,717	—	7,192	79,698
1 年 超 3 年 以 下	13,499	—	10	—	266	13,775
3 年 超 5 年 以 下	19,610	—	14	—	0	19,625
5 年 超 7 年 以 下	20,125	—	11	—	—	20,137
7 年 超 10 年 以 下	40,499	—	19	—	4	40,523
10 年 超	151,571	—	66	—	5	151,643
期間の定めのないもの	510	—	9,608	—	—	10,118
計	265,605	—	62,447	—	7,468	335,521

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	22,955	—	28,882	—	521	52,359
1 年 超 3 年 以 下	14,149	—	11	—	259	14,420
3 年 超 5 年 以 下	18,439	—	12	—	0	18,451
5 年 超 7 年 以 下	18,930	—	12	—	3	18,946
7 年 超 10 年 以 下	42,041	—	19	—	—	42,061
10 年 超	154,762	—	67	—	5	154,834
期間の定めのないもの	450	—	9,650	—	—	10,101
計	271,728	—	38,655	—	790	311,174

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価又は想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

■ 2021年9月期

(単位：百万円)

	2021年3月末	期中増減額	2021年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	119	102	221
個 別 貸 倒 引 当 金	259	△76	182
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	379	25	404

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	2022年3月末	期中増減額	2022年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	218	△117	101
個 別 貸 倒 引 当 金	177	△14	162
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	396	△131	264

(注) 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っていません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

■ 2021年9月期

(単位：百万円)

	2021年3月末	期中増減額	2021年9月末
国 内	259	△76	182
国 外	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 計	259	△76	182

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	2022年3月末	期中増減額	2022年9月末
国 内	177	△14	162
国 外	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 計	177	△14	162

③個別貸倒引当金の業種別内訳
 ■ 2021年9月期

(単位：百万円)

	2021年3月末	期中増減額	2021年9月末
製 造 業	67	△0	67
農 業、 林 業	—	—	—
漁 業	1	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	0	△0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	0	△0	0
卸 売 業、 小 売 業	53	△1	52
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	69	△67	1
その他各種サービス業	63	△7	55
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	4	△0	4
個 別 貸 倒 引 当 金 計	259	△76	182

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	2022年3月末	期中増減額	2022年9月末
製 造 業	68	0	68
農 業、 林 業	—	—	—
漁 業	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	0	△0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	0	△0	0
卸 売 業、 小 売 業	51	△11	39
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	△0	0
その他各種サービス業	52	△2	49
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	4	△0	3
個 別 貸 倒 引 当 金 計	177	△14	162

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
製 造 業	—	12
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	—	—
貸 出 金 償 却 計	—	12

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

		2021年9月末			2022年9月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	101,379	101,379	—	83,093	83,093
	10%	—	10,012	10,012	—	11,165	11,165
	20%	12,229	23	12,252	1,676	37	1,714
	35%	—	25,114	25,114	—	24,140	24,140
	50%	8,561	0	8,561	10,138	6	10,145
	75%	—	131,831	131,831	—	133,636	133,636
	100%	300	48,041	48,342	300	51,943	52,243
	150%	—	38	38	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—
	1250% [注2]	—	—	—	—	—	—
上記以外		—	12	12	—	16	16
計		21,090	316,455	337,546	12,116	304,040	316,156

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

(1) 原債務者又は保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

(2) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しています。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2021年9月末	2022年9月末
適 格 金 融 資 産 担 保		544	480
現 金 及 び 自 行 預 金		543	479
金		—	—
債 券		—	—
株 式		0	0
投 資 信 託		—	—
保 証		5,688	6,150

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれていません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

		2021年9月末		2022年9月末	
		中間貸借対照表 計上額	時 価	中間貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー		—	—	—	—
株 式		—	—	—	—
(うち子会社・関連会社株式)		(—)	(—)	(—)	(—)
上 記 以 外		1,000		1,000	
株 式		1,000		1,000	
(うち子会社・関連会社株式)		(—)		(—)	
計		1,000		1,000	

(注) 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却に伴う損益	—	—
償却に伴う損益	—	—
計	—	—

(3) 評価損益

① 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 2021年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	1,000	1,000	—
計	1,000	1,000	—

■ 2022年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	1,000	1,000	—
計	1,000	1,000	—

② 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
リスクスルー方式	5,997	8,660
マニデート方式	17	15
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—
計	6,014	8,675

- (注) 1. 「リスクスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「マニデート方式」とは、ファンドの運用基準（マニデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
3. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1: 金利リスク

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	1,451	1,655	258	121
2	下方パラレルシフト	—	—	690	837
3	スティープ化	1,383	1,579		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,451	1,655	690	837
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2022年9月末		2021年9月末	
		17,370		17,274	

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

		西日本フィナンシャルホールディングス
1 銀行持株会社の概況・組織		
○資本金及び発行済株式の総数		3
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項		3
2 主要な業務に関する事項		
○直近の中間事業年度における事業の概況		18
○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標		18
3 直近2中間連結会計年度における財産の状況		
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書		19～21
○リスク管理債権		29
○自己資本の充実の状況		31～45
○セグメント情報		30
○中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨		19

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

	西日本シティ銀行	長崎銀行
1 概況・組織		
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	5	7
2 主要な業務に関する事項		
○直近の中間事業年度における事業の概況	47	85
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	47	85
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		
（1）主要な業務の状況を示す指標		
・業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	57	93
・資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支	57	93
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	57～58	93～94
・受取利息・支払利息の増減	59	95
・総資産経常利益率・資本経常利益率	57	93
・総資産中間純利益率・資本中間純利益率	57	93
（2）預金に関する指標		
・流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高	60	96
・金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	60	96
（3）貸出金等に関する指標		
・手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高	61	97
・金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	61	97
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	61	98
・使途別の貸出金残高	62	98
・業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合	62	98
・中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合	62	99
・特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	62	99
・預貸率の中間期末値・期中平均値	62	99
（4）有価証券に関する指標		
・商品有価証券の種類別の平均残高	—	99
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	63	100
・有価証券の種類別の平均残高	63	100
・預証率の中間期末値・期中平均値	63	100
（5）信託業務に関する指標		
・信託財産残高表	64	—
・金銭信託等の受託残高	64	—
・元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	64	—
・信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	64	—
・金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	64	—
・金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	64	—
・金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	64	—
・担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	64	—
・使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	64	—
・業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	64	—
・中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	64	—
・金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	64	—
3 業務の運営		
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	10～16	10～16

	西日本シティ銀行	長崎銀行
4 直近2中間事業年度における財産の状況		
○中間貸借対照表・中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	48～50	86～88
○リスク管理債権	68	102
○元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額並びにその合計額並びに正常債権に該当するものの額	64	—
○自己資本の充実の状況	69～83	103～112
○時価等情報		
(1) 有価証券	65～66	101
(2) 金銭の信託	66	101
(3) デリバティブ取引	66～67	101
○貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額	68	102
○貸出金償却の額	49	87
○中間財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨	—	—

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）

	西日本シティ銀行
1 主要な業務に関する事項	
○直近の中間事業年度における事業の概況	47
○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	—
2 直近2中間連結会計年度における財産の状況	
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書	—
○リスク管理債権	—
○自己資本の充実の状況	—
○セグメント情報	—
○中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨	—

（注）西日本シティ銀行は連結子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	西日本シティ銀行	長崎銀行
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額	68	102

2023年1月

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
経営企画部

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
TEL092-476-5050（代表）

